

# Our Planet

カミラ・トゥールミン「UNEPの40年」 A・H・ザクリ「リオ+20展望」  
 アドナン・アミン「グリーン経済に活力を」 エリザベス・トンプソン「リオの革命」



「私たちは、ひとつの国として、  
 新たな再生可能エネルギー源の  
 時代のパイオニアになれると  
 確信しています」

アンゲラ・メルケル ANGELA MERKEL  
 ドイツ連邦首相



「UNEP グリーン経済報告書は、  
 経済と環境保護は両立し得ないという  
 通説に挑戦するものです」

潘基文 (バン・ギムン) BAN KI-MOON  
 国連事務総長



「わが国のグリーン経済のスローガンは、  
 成長促進、雇用促進、  
 貧困撲滅、環境保護、  
 そしてもちろん経済活動重視です」

スシロ・バンバン・ユドヨノ SUSILO BAMBANG YUHOYONO  
 インドネシア大統領

## RIO+20 リオ+20



「金融危機と環境危機の解決を望むなら、両者に共通する  
 解決策を見つける必要があります。そして、その解決策には  
 グリーン成長、すなわち持続可能な成長が不可欠でしょう」

フェリペ・カルデロン FELIPE CALDERÓN  
 メキシコ大統領



「我々が現在進めている新たなグリーン経済の対話は、  
 グリーンな建築と持続可能な開発における  
 協力関係をより一層深めるものとなるだろう」

バラク・オバマ BARACK OBAMA  
 米国大統領



「私たちが今日、ここに会するのは、  
 経済のグリーン化への最初の  
 重要な一歩を踏み出すためです」

カムラ・パサード=ビセッサ  
 KAMLA PERSAD-BISSESSAR  
 トリニダード・トバゴ首相



「我々の目標は明確である。それは、  
 環境を保護する経済を築くこと、そして経済成長を  
 支える環境を作り上げることだ」

ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトウム殿下  
 SHEIKH MOHAMMED BIN RASHID AL MAKTOUM  
 アラブ首長国連邦首相・副大統領



「“グリーン・ブリッジ”  
 イニシアティブは、  
 グリーン経済政策を  
 推進するうえで、ヨーロッパとアジアの  
 パートナーシップを  
 より強固にするでしょう」

ヌルスルタン・ナザルバエフ  
 NURSULTAN NAZARBAYEV  
 カザフスタン大統領

「中国はグリーン経済の  
 成長に対する  
 公約を果たすでしょう」

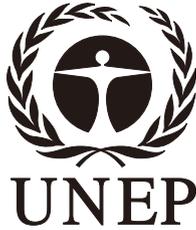
胡錦濤 HU JINTAO  
 中国国家主席



「世界の未来はグリーン化にあります。そして、  
 私たちは未来の計画を立てるとき、グリーン技術に基づいて  
 グリーン化を実行しなければなりません」

メレス・ゼナウィ MELES ZENAWI  
 エチオピア首相





<英語版> February 2012

Our Planet,  
the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, Nairobi, Kenya  
Tel: (254 20) 762 1234  
Fax: (254 20) 762 3927  
e-mail: [uneppub@unep.org](mailto:uneppub@unep.org)

インターネットからの閲覧は、  
日本語版→[www.ourplanet.jp](http://www.ourplanet.jp)  
英語版→[www.unep.org/ourplanet](http://www.unep.org/ourplanet)

Director of Publication: Nick Nuttall  
Editor: Geoffrey Lean  
Coordinator: Mia Turner  
Distribution and Marketing Manager: Mohamed Atani  
Design: Amina Darani  
Produced by: UNEP Division of Communications  
and Public Information  
Printed by: UNON/publishing Section Services/Nairobi,  
ISO 14001:2004-certified  
Distributed by: SMI Books

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views  
or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record.  
The designations employed and the presentation do not imply  
the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP  
concerning the legal status of any country, territory or city or its  
authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻27号

編集兼発行人: 宮内 淳  
編集・発行所: 公益財団法人地球友の会  
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)  
電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541  
翻訳者: 株式会社 HORSE PARK INTERNATIONAL  
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉  
表3写真: 宮本一郎  
制作: (株)セントラルプロフィックス  
印刷・製本: (株)久栄社  
用紙提供: 三菱製紙(株)  
協力: 東京都中央区  
助成: 連合・愛のカンパ

\*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。  
\*すべてのドルは米(US)ドルを指します。  
\*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



Printed in Japan



UNEPは  
環境にやさしいやり方を、  
世界中で、そして同時に自分たち  
自身の行動の中で推進しています。  
本誌は持続可能な森林からの用紙  
(再生繊維を含む)を使用し、  
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。  
また植物ベースのインクを使っています。  
我々の方針は、流通にともなう  
二酸化炭素排出量を低減することです。

PAGE 6



**エリザベス・トンプソン：リオの革命**

リオ+ 20 は、地球という企業の株主が参加する特別総会として、グリーン経済への移行を計画するべきだ。

PAGE 8



**A・H・ザクリ：リオ+ 20 展望**

世界環境機関 (WEO) が途上国のために尽力する。

PAGE 10



**アドナン・アミン：グリーン経済に活力を**

再生可能エネルギーを取り入れることは、成長と雇用をもたらす持続可能で包括的な経済を構築するための重要な一歩である。

PAGE 14



**ジャクリーン・マックグレード：しっかり目を開く**

新しい最先端の情報サービスを利用することで、世界の環境に起こっていることを、誰でも、かつてないほど詳細に知ることができる。

PAGE 18



**カミラ・トゥールミン：人生は 40 から！**

世界はこの 40 年間で大きく変わり、UNEP の使命は以前よりもさらに重大になっている。

PAGE 25



**ジョセフ・アルカモ&サンデー・A・レナード：  
優先順位を決める**

新たに出現した世界の環境問題の中から、政策立案者たちが取り組むべき問題を選択する。

PAGE 28



**フェリックス・ドッズ：かけがえのない地球**

リオ+ 20 は、持続可能な開発に基づく経済への移行を支援する基金を見つけ、世界環境機関 (WEO) を創設しなければならない。

PAGE 32



**コンラッド・オッター＝ツインマーマン：地域から実践する**

21 世紀の問題に立ち向かうため、地方自治体政府 (LGO) と強化した UNEP は、どうすれば協力しあえるか。

books—書籍 PAGE 4

はじめに PAGE 5

people—注目の人々 PAGE 12

UNEP at work—UNEPの活動 PAGE 16,22

innovation—技術革新 PAGE 24

WWW PAGE 30

numbers—数字にびっくり PAGE 31

star—スター (ダリル・ハンナ) PAGE 34

アジア太平洋気候変動適応フォーラム・  
現地レポート PAGE 36

幕張メッセの環境への取り組み PAGE 38



**Green Economy in a Blue World (ブルーワールドのグリーン経済)**

UNEPとさまざまな協力者のグループによる本書は、各部門が経済成長を遂げる可能性を検討すべく、部門別に取り組んでいる。世界の人口の40%もの人々が海岸から100キロメートル以内に暮らしており、世界各地の海洋および海岸——ブルーワールド——は何百万という人々に必要不可欠な食糧や住居、生計手段を提供している。しかし、海岸地域への移住者が増加するにつれ、世界の海洋が持つ生態系の健全性と経済生産性に、人間は悪影響を及ぼし続けている。



**UNEP Annual Report 2011 (2011年UNEP年次報告書)**

本書では、環境と開発に関するUNEPのさまざまな活動を紹介している。また、2011年のUNEPの活動を原点に立ち返らせ、多数の課題に取り組み、国際社会による持続可能な開発の実現と実行の助けとなる可能性を秘めたグリーン経済を思い出させるものである。



**UNEP Year Book 2012 (UNEP年報2012)**

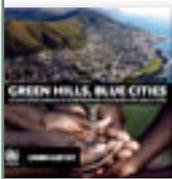
本書は、土壌炭素の減少から原子炉の廃炉まで、新たに生じている重要問題に世界の関心を引きつけるものである。とりわけ、世界各国による貴重な土壌の管理方法を劇的に改善することが、21世紀の食糧と水の確保、および気候保全にとって重要となり得ることを指摘している。また、世界的懸念となりつつある別の問題、すなわち増加を続ける耐用年数を経た原子炉の廃炉の問題も明らかにしている。



**Technology Transfer Perspective Series:  
Technologies for Adaptation Perspectives and Practical Experiences  
(技術移転展望シリーズ: 適応技術の展望と実践的経験)**

エネルギー・気候・持続可能な開発に関するUNEPリソ・センター著

今回の『技術移転展望シリーズ』には、世界中の気候変動適応の専門家や実践者による10本の論文を集められている。論文は、「適応技術の概念と状況」、「適応技術の必要性評価」、「適応技術を用いた実践的経験」の3つの大きなテーマで“適応技術”について考察している。



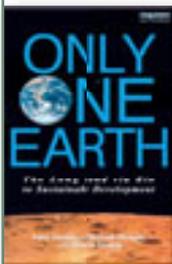
**Green Hills, Blue Cities:  
An Ecosystems Approach to Water Resources Management for African Cities  
(グリーンの丘、ブルーの都市: アフリカ都市部の水資源管理への生態系アプローチ)**

アフリカは現在、世界で最も都市化されていない地域であるが、これが急速に変わりつつある。アフリカ大陸で生活する10億人のうち、およそ40%は都市部に住んでいる。1990年に2億500万人だったアフリカの都市人口は2010年に4億人に倍増し、2050年には3倍の12億3,000万人になる見込みだ。この都市人口の60%はスラムで生活している。都市化が進む中でアフリカは、とりわけ水と食糧の確保に関して、最も深刻な気候変動の影響を受けると思われる。そしてこのことが、都市人口の増加を大きく圧迫している。



**Women at the frontline of climate change - Gender risks and hopes  
(気候変動の矢面に立たされる女性たち——ジェンダーのリスクと希望)**

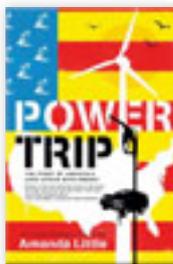
気候変動の影響に関して、女性は矢面に立たされることが多い。世界的に干ばつや洪水が起こる頻度は増しており、経済だけでなく、社会にも深刻な影響を及ぼしている。女性のほか、アジアでは現在、年間1億人以上もの人々が被害を受けており、この地域の人々も最もリスクの高い状況に置かれている。



**Only One Earth: The Long Road via Rio to Sustainable Development  
(かけがえのない地球: 持続可能な開発へのリオ経由の長い道のり)**

Felix Dodds and Michael Strauss with Maurice Strong 著

本書は、我々がいかにして今日の環境問題を抱えるに至ったか、また今後どこへ向かうべきなのかを示すロードマップである。履行や民主化、ガバナンスの相違、そして持続可能な開発を支える経済へ移行するためにすべきことといった問題に取り組み、最後に生存のための21の課題を挙げて、限りある資源を有するこの地球上で人類が生き残るための政策アジェンダを示している。



**Power Trip (パワー・トリップ)**

Amanda Little 著

10年以上にわたり環境とエネルギーの問題を取り上げてきた著者は、アメリカのエネルギー危機を真に理解するには、その核心に入り込むしかないという結論に達した。彼女は大胆にも全国のエネルギーを巡る旅に乗り出し、生き生きとしたテンポの速い文章で、最も極端で興味深いエネルギー分野の最前線を描いている。痛烈でありながら前向きな本書は、変化するエネルギー分野を見て回ろうとするすべての読者にとっては真に迫る情熱的な旅行ガイドであり、また地球を受け継ぐ若い世代にとっては明敏なマニフェストである。



## アッヘム・シュタイナー

Achim Steiner

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長

40年前、スウェーデンの首都ストックホルムで開催された人類と地球の未来に関する国連会議において、歴史的偉業が成し遂げられました。汚染、加速する種の減少、酸性雨による森林の死滅への懸念が高まる中、これらの課題への世界規模の対応を調整する国連機関を設置することに、各国政府が合意したのです。

それがUNEPの誕生でした。そして各国は1972年6月から同年の国連総会までの間に、この新しい環境機関を自国に迎えようと運動を展開しました。最終的にケニアが外交交渉に勝利し、これにより途上国に初めて国連機関の本部が置かれることになったのです。

1973年10月2日の創立記念式典において撮影されたモノクロ写真には、森林管理官や猟区管理官と並んで自身のトレードマークであるハエ払いを振るケニヤッタ大統領と、気をつけの姿勢で立つ43歳でUNEP初代事務局長となったカナダ出身のモーリス・ストロングの姿が収められています。

UNEPは当初、国連システムの他の機関による環境問題に関する活動を調整し、加盟各国に環境変化の最新動向についての科学的知識を提供するために設立されました。

科学的知識を重視する点はおそらくUNEPの最も重要な貢献の一つであり、ひいてはこれが、新たな環境危機に取り組むための重要な国際条約に関する各国政府の協議につながったのです。

その好例が「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」です。オゾン層は、危険レベルの太陽からの紫外線を除去する保護シールドです。モントリオール議定書がなかったら、オゾン層破壊物質の大気中濃度は2050年までに10倍に上昇し、その結果、最大で皮膚がんの発生件数がさらに2,000万件、白内障はさらに1億3,000万件も増加することになっていたでしょう。人間の免疫システムや野生動物、農業に与える損害は言うまでもありません。

科学的知識の提供、そして協定に関する話し合いの招集

は、現在も続けられています。

世界が大気中の温室効果ガスの増加による影響を理解しあぐねていた1980年代後半に、UNEPと世界気象機関(WMO)は「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」を立ち上げました。

IPCCの科学的研究は、各国政府にとって、予想し得る地球温暖化の動向と影響に関する最初のリスク評価および参考資料となっています。また、その研究成果は、国連気候変動会議の開催と、その排出削減に関する合意である京都議定書の締結を決定する上で重要な役割を果たしました。

UNEPは2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)」において、世界中で加鉛ガソリンの段階的廃止を促進するためのパートナーシップを主導するよう求められました。鉛は、特に幼児と青少年の脳に損傷を与えます。

以来、ガーナ、ケニア、タンザニア、南アフリカ、バヌアツなど80カ国の途上国が輸送燃料から鉛を除去し、現在になってようやく莫大な恩恵が現れつつあります。

科学者たちは、世界的な加鉛ガソリンの廃止に関連して、IQの向上や、心血管疾患の減少、犯罪の減少など、年間2兆4,000億ドルもの利益があると算定しています。

さらに、環境対策や環境活動も貧困や公平性、生計手段といった社会的要因や社会問題にいかに関連するかを示す例もあります。

またUNEPは2008年以降、人間のフットプリントを生態学的限界の範囲内にとどめる形ではあるものの、開発を推進し、雇用を創出する方法として、グリーン経済を支援してきました。

グリーン経済に関する活動の一環として、数兆ドルにも上る自然がもたらすサービスを査定して各国政府に知らせてきましたが、最近まで各国の国家会計の損益として表に出ることはほとんどありませんでした。

では、将来はどうなるのでしょうか？ 2012年2月にナイロビで開催されるUNEP管理理事会特別会合で各国の環境大臣が一堂に会しますが、すべての関心は1992年の地球サミットのフォローアップとなる「リオ+20会議」に向けられています。

6月に開催されるリオ+20会議は、グリーン経済イニシアティブを、現在は70億人、そして2050年には90億人を越えようとしている人々のために、最終的に持続可能な開発を実現する新しい前向きな方法に変える機会となるかもしれません。

さらに、多くの国の政府がサミットへの提議の中で、今こそUNEPそのものがより高いレベルへ、ことによると世界環境機関(WEO)へと発展する時であると示唆しています。

リオ+20会議の最終成果がどうであれ、40年を経て、加盟各国がUNEPの強化を、しかも本部を置くアフリカでの強化を望むと表明してくれることは、一組織として光栄なことです。



**エリザベス・トンプソン**  
(ELIZABETH THOMPSON)

リオ+20 会議  
エグゼクティブ・コーディネーター

# リオの革命

アルバート・アインシュタインは言いました。「問題を生み出した時と同じような考え方では、その問題を解決することはできない」。人類が直面している社会・環境・経済の問題を克服するための、多国間のアプローチや解決策をいかにして講じようかと、世界の指導者たちが思案していますが、彼の戒めは実に当を得ています。リオ+20が迫る中、彼らは変化のための解決策を生み出し、国や市民、コミュニティ、企業、そして地球のための新しい持続可能な開発の方針を示すのに必要な画期的な考え方を取り入れる、またとない機会に恵まれているのです。

交渉文書の基盤となるであろうリオ+20の「ゼロドラフト(成果文書素案)」が、すべての提案をオンラインで公表するという透明なプロセスを経て、1月10日に発表されました。それらの文書の要点を抽出・把握する、加盟国の提案を忠実にフォローする、すべての重要な要素をテキストに盛り込む、これまでの多国間協定に抵触したり、いかなる地理的・政治的グループの感情も害したりしない言葉を選ぶ、さらに実際の機能

性を上回ることなく、これらすべての目的を果たすのに最適な文書の長さを決定するなど、素案の作成は途方もない仕事でした。

加盟国は今こそ、この素案を持続可能な開発の意欲的な基盤とすることで、より高いレベルに引き上げ、世界のグリーン経済を促進すべきです。国連事務総長は次のように述べています。「持続可能な開発を実現するためには、私たちのライフスタイルや経済モデル、社会組織、政界などを大きく変える覚悟をしなければなりません……“革命的”な考え方、“革命的”な行動が必要なのです」。

「リオ+20成果文書」は、複合的な利益を同時にもたらすものでなければなりません。北の産業化と持続的成長への願望を尊重しつつ、南の開発のニーズとニュアンスを満たさなければならないのです。新興経済大国に対して、彼らの発展が止まったり、現在の利益が後退したりすることはないことを保証する必要があります。後発途上国(LDCs)、小島嶼開発途上国(SIDS)、

アフリカには、開発の見込みを強化する新たな機会を与えるべきです。また、災害や危機に立ち向かうための中所得国の回復力が増強される見込みです。

リオ+20では、積極的な南南協力および三角協力を推進し、各国政府と民間部門との間に効果的なパートナーシップを確立するべきです。変革を起こし、より安定した持続可能な世界経済のシステムを構築するため、より脆弱な途上国に必要な財源を特定しなければなりません。すべてをまとめることができるような、持続可能な開発目標(SDGs)のリストを見つけ出す必要があります。さらに一層重要なことは、狭い政治サイクルにとらわれずに開発を検討するよう、政治家たちに求めることです。端的に言えば、リオ+20成果文書は、国連事務総長による「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル(GSP)報告書」と共に、人々と地球のために“私たちが望む未来”を作り出すものでなければなりません。これは難しい注文かもしれませんが、しかし、ネルソン・マンデラ氏が語ったように、「何事も成功するまでは不可能に思える」も

のなのです。

「アジェンダ21」が持続可能な開発の定義として広く認められ、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が熱心に追求されているにもかかわらず、貧困は撲滅されていません。ゆえに、貧困を撲滅し、社会の公平と公正を実現する、新たな世界的取り組みが必要です。加盟国は、持続可能な開発の実行における制度的枠組みの有効性を高めることを強く望んでいますが、これにはいくつかの問題点があります。

- ・ 持続可能な開発の問題は重要であり、成長に影響を及ぼすことがわかっているのに、なぜ政府首脳や財務省、経済省で取り扱われず、環境省の管轄のままなのか？
- ・ 世界全体の持続可能な開発を実現するため、どうすれば多国間のシステムや国際的な開発機関は、より効率的、効果的かつ協調的に機能し得るか？
- ・ 既存の持続可能な開発の構造における欠点を、新たな構造において繰り返さないようにするにはどうすればよいか？
- ・ 多国間の持続可能な開発に関するアジェンダを補足・実現するには、然るべき国のシステムをどの程度まで発展させる必要があるか？
- ・ 持続可能な開発を社会の主流にするために欠かせないのは、どのような政策、戦略、メカニズムか？
- ・ どうすれば政府や企業の最上層部において、環境問題と経済問題は同義であるという理解を強固にし得るか？
- ・ 持続可能性と収益性はバランスが取れることを企業に実証する最善の方法は何か？

“アラブの春”から“ウォール街を占拠せよ”まで、昨今発生している社会暴動は、公平性の拡大、安寧の維持、ガバナンスへの参加拡大、グローバリゼーションによる恩恵の公正な分配を求める市民の声を代弁しています。北も南

**「グリーン経済と、その一般的な適用の可能性や変革力の定義はさまざまかもしれません。しかし、現状維持では開発に必要な解決策が生まれないことを認めるべきです。私たちが地球の限界の範囲内で生活し、繁栄できるようにするには、新たな方法を試みなければならぬのです」**

も、拡大する食糧や燃料、金融の危機を避けることはほぼ確実に不可能であり、そのことが、経済と環境と社会が相互に連動していることを一層際立たせることになりました。一部の人はこの3つを“人間、地球、利益／繁栄”と表現しています。グリーン経済と、その一般的な適用の可能性や変革力の定義はさまざまかもしれません。しかし、現状維持では開発に必要な解決策が生まれないことを認めるべきです。私たちが地球の限界の範囲内で生活し、繁栄できるようにするには、新たな方法を試みなければならぬのです。

各国政府には、持続可能性を主流に押し上げ、実践するうえでリーダーシップを発揮するという重大な役割があります。しかしながら、非国家主体の積極的な関与と民間部門の参加・協力がなければ、世界的なグリーン経済への移行は不可能です。とりわけ、ナオミ・クライン女史が主張しているとおり、「トップ100の経済組織のうち51は企業で、国家は49にすぎない」のです。天然資源基盤を保護しつつ、ディーセント・ワーク（＝働きがいのある人間らしい仕事）を創出し、富を生み出し、貧困を撲滅するには、より大きなCSR（＝企業の社会的責任）を果たし、持続可能性を実行し、グリーン投資を行う方向へと民間部門を向かわせることが不可欠でしょう。

資源節約型の世界経済においては、自然資本への投資と管理が、株主の価値を高め、ブランドや企業のイメージをアップさせるうえで極めて重要となります。アンドレ・ダブリン氏が言うように、「グリーン経済という理想を追求する企業は、それゆえに、世界市場において何らかの競争優位性を持つことになる」でしょう。各国政府は、民間部門の介入に向けた、有効な政策や法律、財政、規制の枠組みを作り上げなければなりません。財政の透明性への移行、および企業の持続可能性に関する協定を結ぶ可能性は、ゼロドラフトの重要な内容の一部です。

リオ+20の後の考え方と行動によって、環境などのいわゆる“ソフト”な問題と経済などの“ハード”な問題との境界、また社会の公平性とGDP（＝国内総生産）や金利との境界をなくさなければなりません。新たな持続可能性のパラダイムの一部としてクオリティー・オブ・ライフ（QOL＝生活の質）や社会指標を網羅する、GDPに勝る新しい基準の登場が期待できます。リオ+20会議は、地球という企業のすべての株主が参加する特別総会という認識で取り扱われるならば、成功するでしょう。その目的は、自然資本と人的資本、社会資本を同時に築くことのコスト、利益、価値を実証することであり、社会の結束と経済の持続可能性を促進することです。

リオ+20会議が幕を閉じるとき、私たちはきっと非常に大きな満足感を持って散会するでしょう。胸には持続可能な開発への公約を、心には持続可能な開発を実現させる決意を、そして手には世界全体に改革をもたらす具体的な政策やイニシアティブを抱えているはず。リオ+20の沙祖康事務局長は次のように述べています。「歴史は我々に変化をもたらす機会を与えてくれているのです。さあ、みんなでこのチャンスをつかもうではありませんか」。



A・H・ザクリ  
(A.H. ZAKRI)  
マレーシア首相科学顧問

# リオ+20 展望

地球環境ガバナンスの構造を立ち上げるうえで大きな役割を果たした1992年の地球サミットから20周年を迎えるのを記念して、6月に世界中の首脳たちがリオ・デ・ジャネイロで一堂に会します。最重要課題の中でも優先度が高いのは、現行の環境ガバナンス制度が期待に応えられなかったという厳しい現実を認めることです。実際、過去数十年にわたり、環境の悪化を元に戻すことはおろか、食い止めることさえできませんでした。ゆえに、首脳たちは今、20年前に採択した穏当な付加的アプローチでは不十分であり、環境の持続可能性という難題に対処するために必要な改革に目を向けるには、ガバナンス制度を大きく見直すしかないだろうという事実を直視せざるを得ないのです。

討議されることになる問題の中で最も慎重に扱うべきものは、世界の環境への取り組みを支える世界環境機関（WEO）の設立です。途上国の外交官たちは、「世界」と「機関」という言葉が組み合わさっているのを耳にすると、ほぼ本能的に「我々は反対だ。また世界貿易機関（WTO）と似たようなものだろう。そんなもの、我々には必要ない」と反応します。これは、ニューヨークの外交官たちに深く根付き、幾度となく表明されている、疑い深い見方です。

現実的には、WEOの必要性は深刻であり、その設立を求める提言はWTOの場合とはまるで別物です。実際、国連の専門機関の多くはまったくWTOとは異なるものです。世界保健機関(WHO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)など、大部分が諮問と促進の機能を提供し、各国が合意による世界的な公約を果たせるよう支援する組織です。基準を設定し、貿易障壁を削減するWTOのような規制機関ではありません。

私たちには今、これまで以上にWEOのような組織が大いに必要なのです。現在は、ばらばらに存在する国連機関を寄せ集めて、環境問題を国際的に管理しています。実際、40を超えるさまざまな国連機関が環境対策を扱っています。さらに、国際社会もまた長年にわたり、何百という多国間環境協定をそれぞれの事務局や政権において採択してきました。昨年開催された会議の数は365回を超えました。この5年間にこれらの協定のごく一部に基づいて開催された会議において、5,000件以上の決議が採択され、各国は国際的取り組みを通じて行動することを求められています。

システムが極めて複雑化し、途上国が意義ある形で参加することは事実上、不可能になっています。このシステムに対応できるのは世界有数の富裕国だけで、貧しい途上国は権利を奪われつつあります。

変化が必要です。途上国は、自分たちにとっての環境の必要性について明確に考え、“環境アジェンダ”は富裕国だけのものであるという汚名を返上しなければなりません。環境問題は極貧国にとって最も重要な課題です。環境は、開発、生計、そして私たちすべての安寧の核心に触れるものです。さらには、グリーンテクノロジーや、グリーンな商品およびサービスなど、隙間市場を基盤と

「討議されること  
になる問題の中で  
最も慎重に扱うべきものは、  
世界の環境への  
取り組みを支える  
世界環境機関  
(WEO)  
の設立です」

する経済が成長しています。マレーシアやその他多くのアジアの国々が急速に実現しつつある市場機会です。

現存する国際機関のほとんどは実のところ先進国によって企画・協議されたものであり、途上国はそこで起こっていることを傍観していたと、歴史は示しています。私たちは、より多くの資金と開発を求めることに夢中で、もちろん資金や開発は必要ですが、システムを運営するのが北寄りの国際機関であることに気がついていなかったのです。

新しい環境ガバナンスシステムを再び立ち上げる場合は、この姿勢を変える必要があります。開発の焦点を定め、途上国のニーズに応えることを一層目指すシステムでなければなりません。つまり、WEOには確実かつ独特な優先事項が必要だということです。世界中が参加する、そして資金提供国が受益国よりも多くの投票権を有する多数の財政支援機関のように投票の重さが偏ることなく、各国が1票の投票権を有する、民主的な団体であるべきです。

途上国は実行支援、とりわけ技術支援や能力開発、テクノロジーサポートを必要としています。ゆえに、WEOには途上国のニーズに応える実行力が必要なのです。現在、国連システムにおいて実行支援は見過ごされています。という

のも、環境関連部門でその責任を負う機関がないため、結局、損をするのは途上国になってしまうのです。これはとりわけ、多くの支援を約束するものの、各国がその公約を果たすのを助けるメカニズムはほとんどなく、確実な機関もないという、多国間環境協定の場合に見られることです。

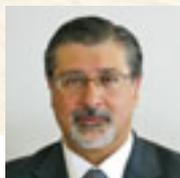
新たな環境問題の多くが開発と関連しており、その結果、その取り組みには画期的かつ進歩的な方法が要求されるため、科学をWEOの要としなければなりません。さらに、途上国の科学者や大学が広く参加することも必須です。

私たちに必要なのは、グリーン経済へと移行するための、新たなアイデアの開発、経験の共有、各国支援を促進するWEOです。最貧困国がグリーン経済に参加できるよう支援し、富裕国と貧困国の開発が独自の路線をたどることのないようにしなければなりません。

WEOは、既存の環境ガバナンスを合理化し、途上国が確実に自国の資金力の範囲内でシステムに対等に代表を送り、参加できるようにする、よりどころとならなければなりません。

私たちはこれらが新たなシステムの要素であることを認めたら、今度は議論に参加し、途上国としてのニーズをリオ+20会議に訴えるための提言を策定する必要があります。中進国であるマレーシアには、交渉の場に持ち出すことができる多くの経験があります。その経験を提供し、途上国が自国のニーズに近い立場を確立するうえでリーダーシップを発揮するはずで

そうしないのなら、私たちのニーズを無視して、あるいは一層悪い場合には途上国の仲間たちが取り残されている現状のまま、さらなる別の国際機関が設立される結果となっても、不平は言わないことにしましょう。



**アドナン・アミン  
(ADNAN AMIN)**

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 事務局長

# グリーン経済に 活力を

再生可能エネルギーを取り入れることによって、ますます世界が求めている持続可能で包括的な経済成長を遂げることが可能です。近年、環境を保護し、社会参加を実現しつつ、経済成長と雇用の創出を促進する、“グリーン経済”への移行の可能性について、活発な議論が行われています。6月に開催される「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」は再生可能エネルギーを推進するものです。すでに、世界中の多くの政府が、成長を促進しつつ、炭素集約度の低い、より公平な方向への転換を可能にする戦略の構築に向けて進みつつあるという、明るい兆しが見られます。

再生可能エネルギーの開発は、持続可能なクリーンエネルギーへと世界を導き、温室効果ガス排出量を削減し、環境にも恩恵をもたらします。途上国においては、再生可能エネルギーは、孤立した農村社会が貧困から脱け出す助けとなり、機会と雇用を創出するだけでなく、エネルギー安定供給や気候変動に取り組むうえで欠かせない役割を果たすことも可能です。多くのエコノミストは、再生可能エネルギーへの移行こそが、西側諸国が長期的な景気後退の危機から脱するためのターニングポイントになり得るとしています。再生可能エネルギーは、さまざまな経済成長と雇用創出をもたらします。すでに、350万人以上が再生可能エネルギー産業に従事しているのです。

国際エネルギー機関 (IEA) の『2011年世界エネルギー概況』によると、途上国の13億人もの人々、うち84%は農村地域に住んでいますが、彼らは電気を利用できず、その恩恵を受けることもできません。とりわけアフリカでは、このことが大きな問題です。再生可能エネルギーは、そのモジュール性とい



「再生可能エネルギーは、  
より持続可能な  
エネルギーミックスを  
実現しつつ、  
環境を保護し、  
特に貧困層に対する  
燃料価格の変動による  
影響を軽減する可能性を  
各国にもたらします」

う特質、そして多くの場合、集中型インフラなしで管理できることから、まず最貧困層の人々が利用できる点で特に効果的です。地方の貧困層にとって、エネルギーは単なるサービスへのアクセスではありません。彼らの潜在能力を引き出し、経済状況を改善し、より良い公共医療や教育、コミュニケーションの恩恵といった持続可能な開発に不可欠な要素を享受するチャンスなのです。

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) は、特に孤立している地方の貧困層へのエネルギー・アクセスに熱心に取り組んでいます。2011年7月、IRENAは「再生可能エネルギー促進のためのパートナーシップに関するIRENA-アフリカ・ハイレベル協議」を開催しました。また、アフリカの2つのパイロット国において「再生可能エネルギー準備状況評価 (RRAs)」をまとめ、現在はこの構想をアフリカ大陸の他の国々、ひいては世界中に拡大させる計画を進めているところです。RRAsは、ある国における再生可能エネルギー展開状況を総体的に評価し、市場開発を支える効果的な政策枠組みの策定に必要な要素を特定することを目的としています。

エネルギー安定供給は、先進国にとっても、途上国にとっても、重要な関心分野です。化石燃料の価格上昇と、今後数年間は需給バランスが厳しい状況が続くとの予想が、世界各国の政府にとって懸念材料であることは疑いようもありません。とりわけ、化石燃料への依存度が高い後発途上国は、価格上昇と輸入コストが財政バランスに打撃を与え、影響を受けてきました。再生可能エネルギーの導入により、エネルギーコストの削減が可能です。新たなエネルギー源はコスト効率が上がるまで何年もかかるという考え方が定着していますが、それは再生可能エネルギーには当てはまりません。再生可能エネルギーの場合、既存技術と新技術のいずれも比較的使用しやすいため、途上国の投資可能範囲内に十分に収まるのです。

再生可能エネルギーは、より持続可能なエネルギーミックス (=エネルギー源の適切な組み合わせ) を実現しつつ、環境を保護し、特に貧困層に対する燃料価格の変動による影響を軽減する可能性を各国にもたらします。しかし、歴史的に見て、エネルギーに関する法律は従来型燃料に有利になるよう作られてきました。たとえば、世界全体の従来型燃料への助成金は年間3,000億から5,000億ドルにも上り、かつてないほどの市場の歪みを生み出しています。さらに、再生可能エネルギーの展開は、技術面・管理面の知識が不十分

だったことと、世界のエネルギー需要を満たす可能性に関する情報を入手する機会が限られていたことによって制限されてきました。IRENAには、再生可能エネルギーの持つ莫大な可能性を実現し、よりグリーンな世界へと進むべく、この条件を平等にし、知識とノウハウを与え、情報や成功事例の交換を促進するという基本的な役割があります。また、これらの技術の普及を阻む多くの政治、経済、制度、市場の障壁を克服できるよう、各国を支援することも可能です。

そのために、IRENAは情報と指標の基盤を構築しているところです。たとえば、「クリーンエネルギー多国間政府太陽光・風力ワーキンググループ (Clean Energy Ministerial Multilateral Solar and Wind Working Group)」と協力して、「グローバル太陽光・風力アトラス (Global Solar and Wind Atlas)」の開発を調整しています。これにより、再生可能エネルギーによるシステムへの移行を計画するための包括的なエネルギー潜在力のデータを提供する予定です。

これらは、再生可能エネルギーが最も盛り上がる時期です。最新の『自然エネルギー世界白書』では、2011年初めには再生可能エネルギーが世界の電力容量の4分の1に達したと発表されました。2010年の世界全体の投資は前年比32%増の2,110億ドルにも上り、とりわけ太陽光分野において技術面とコスト面での著しい改善が見られました。これらの資金の大部分が特定の地域、すなわちアメリカ、中国、ヨーロッパに投資されていることは認めざるを得ません。しかしIRENAは、これらの地域の経験を活用し、世界・地域・国家レベルでの協力を育成することを目指し、知識の共有、政策の実行、能力向上、投資および技術開発・革新の促進を行っています。結局のところ、再生可能エネルギーは、より持続可能で包括的な未来を実現するための最も有望な案のひとつなのです。

**モーリス・F・ストロング (MAURICE F. STRONG) 氏**が初めて国連と関わったのは1947年、わずか18歳の若手警備員の時だった。彼は1972年6月、スウェーデンのストックホルムで開催された人間環境会議の指揮を執るべく、再び国連の活動に携わったのである。この会議は、国連が初めて国際的な環境問題に取り組んだ主要な会議であり、国連環境計画 (UNEP) の設立という成果をもたらした。6カ月後、国連総会においてストロング氏はUNEPの初代事務局長に選任され、ケニアのナイロビに置かれたUNEP本部で1975年まで環境活動のグローバル化において重要な役割を果たした。

ストロング氏は国連財団 (UNF) の理事も務めていた。これは、歴史に残るテッド・ターナー氏からの10億ドルの募金によって設立された国連関連機関である。また彼は、世界経済フォーラム (WEF) ・ファンデーション理事、地球評議会議長、ストックホルム環境研究所元所長、世界資源研究所元所長でもある。

母国カナダでは、ストロング氏は50年以上にもわたり、いくつかの国内一流企業においてキャリアを築いてきた。エネルギー・資源部門では、パワー・コーポレーション・オブ・カナダ社、オンタリオ・ハイドロ社、ペトロ・カナダ社 (国営石油会社) など数社を経営している。現在はテクノロジー・デベロップメント社の会長を務め、低価格で環境に配慮したエネルギー源の開発にナノテクノロジーを採用するという画期的分野への出資を行っている。

過去40年以上にわたり中国に深い関心を寄せているストロング氏は、多方面において同国を訪問してきた。今では、北京大学の現役名誉教授であるほか、同大学環境財団の名誉会長、北東アジア安全保障・持続可能性研究所の所長も務めている。



**モスタファ・K・トルバ (MOSTAFA K. TOLBA) 氏**が一生をかけて環境問題に取り組んだきっかけは、1972年のストックホルム人間環境会議にエジプト代表団を率いて参加したことだった。同会議の直後、彼は新たに発足したUNEPの事務局次長に任命された。そして2年と経たずに事務局長となり、1992年末に退くまで、その職に留まったのである。

彼の指揮のもとでUNEPは国連関連機関の中核となり、各国政府や企業、学界、NGO (=非政府組織) が環境保護に向けた意義深い行動を起こすよう働きかけてきた。

モントリオール議定書の策定においてトルバ氏が果たした目覚ましい役割に異を唱える者は、国際社会にはほとんどいないだろう。そういうわけで彼は「モントリオール議定書の父」の異名をとるのである。科学者としての知識、交渉人としての手腕、説得のテクニックをもって彼は人々をまとめ、達成不可能と考えられていたことを達成させるのに成功し、モントリオール議定書という最も広く賞賛されているUNEPの功績に貢献した。モントリオール議定書は、1987年にオゾン層保護のために交わされた歴史的合意であり、修正のためではなく、予防のための国際的な環境活動という前例を作り出したと評価されている。

1994年にはエジプトで非営利組織の「国際環境開発センター (ICED)」を設立し、独立理事会が管理する寄付基金を通じて、後発途上国における環境プロジェクトに資金を提供している。



## エリザベス・ダウズウェル (ELIZABETH DOWDESWELL) 女史

は、政治、教育、国際問題において幅広いキャリアを持つ。1993年から1998年までUNEP事務局長を務めた彼女は、環境状況のアセスメントやレポート、環境法に関するプログラムの開発や、貿易とグローバル化の新たな問題への取り組みに尽力した。

ダウズウェル女史は国連に参加する前、1989年から1992年までカナダ環境省次官補として、気象・大気に関する政府機関の責任者を務めていた。その中で彼女は、1992年の国連環境開発会議で採択された気候変動枠組条約をめぐる交渉への国際的取り組みにおいて、リーダーシップを発揮した。また、世界気象機関(WMO)におけるカナダの常任委員、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)代表団長、五大湖水質委員会のカナダ代表でもあった。

ごく最近では、トロント大学共同生命倫理学センターの健康・ゲノミクス・倫理学の客員教授や、グローバリゼーション委員会委員、欧州公共問題センター準研究員などの専門的活動を行っている。

ダウズウェル女史は、ピエール・エリオット・トルドー財団の助言者として、トルドーの研究者による公共政策研究を支援するほか、大衆紙から専門誌まで数多くの出版物に寄稿している。



**クラウス・テプファー (KLAUS TÖPFER) 氏**は、母国ドイツの環境相として環境政策においてリーダーシップを発揮してきたことで広く知られているが、1998年2月にUNEP事務局長、およびケニアのナイロビに置かれている国連事務所の所長に任命された。テプファー氏が事務局長を務めている間に、UNEPでは環境の持続可能性がトップの扱いとなり、国際的な開発目標の中核となった。

彼の在職期間に起きた画期的な出来事として、いくつかの重要な環境協定がある。遺伝子組み換え生物の問題に対する措置である「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」や、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」などがその例だ。またテプファー氏は、2005年2月に発効した気候変動に関する京都議定書を支えた、舞台裏での交渉にも深く関わっていた。

テプファー氏は引き続き、環境政策は将来の平和政策であり、水やその他の不可欠な資源をもちや当たり前の物として扱うことはできなくなった世界において、高まる一方の緊張状態を避けるため、北と南、裕福な人々と貧しい人々が協力し、互いに尊重し合う文化を生み出すことが極めて重要である、という信念を主張している。

2009年にテプファー氏は、ドイツのポツダムに本拠を置いて気候問題や持続可能な経済について研究している持続可能性高等研究所(IASS)を創設し、局長に就任した。現在は、ドイツ世界人口財団の諮問委員会や、「持続可能な建設のためのホルシム基金」の諮問委員会のメンバーに名を連ねている。





# しっかりと目を開く



**ジャクリーヌ・マックグレード  
(JACQUELINE MCGLADE)**  
欧州環境庁 (EEA) 長官

世界中で環境に関する情報が急増しています。その多くは開示されていますが、簡単に共有する方法がないため、活用されないままにしている可能性があります。環境の現状に関する最新の見解をもたらすべく、情報とコミュニケーション技術の進歩を最大限に活用するには、どうすればよいのでしょうか？

健全な環境の確保に対する社会の関心はますます高まり、政治家は尽力しています。経済的繁栄と人類の健康は、健全な環境と密接な関係があります。そのため、今日の金融危機と世界の急速な変化に直面する中で、このことを実証するために知識基盤を築くことが重要です。非常に多様な情報源から、シンプルでありながら信頼性のある方法で情報を収集することが課題となります。

欧州環境庁 (EEA) は創設以来、最先端技術の恩恵を受け、良質でタイムリーかつ信頼性のある環境情報を最も必要としている人々に提供するという任務に役立てることに重点を置いてきました。現在は、新たに発足し12月に発表された世界共通の環境情報サービス、「Eye on Earth」を通じて、かつてないほどにそれを実現しつつあります。幅広



「ひよっとすると、  
最も画期的なものは  
“Watches”と呼ばれる  
アプリケーションかもしれません。

Watchesによって、  
誰でも環境を観察し、  
発見したことを  
共有できるのです。

すでに Noisewatch、Airwatch、  
Waterwatch は、スマートフォンに  
ダウンロードしたり、  
パソコンで  
利用したりすることが可能で、  
ユーザーがどこにようと  
分析結果を送信できます」

い情報を一か所に集め、世界中で共有・利用できるようにウェブサービスを提供することにより、課題に立ち向かうのです。また、環境の状態への理解を深め、その変化に対応するために必要な情報など、要求に応じて新たな知識を生み出すためのデータセットをユーザーが操作できるよう、オンラインウェブアプリケーションも提供しています。

Eye on Earth はネットワーキング・ツールでもあります。EEA はすでに、大量のデータや地図、アセスメント、およびそれらの閲覧方法をアップロードしています。しかし、これは始まりにすぎません。すでに、UNEP、欧州委員会、米国環境保護庁 (EPA)、ロシア連邦、アブダビ環境庁など多様な他の組織や機関から集めた、過去から最新までのデータをアップロードしました。12月には、他の多くの機関もデータのオンライン化を表明しています。そして何より重要なのは、UNEP が「UNEP-Live」の強化に Eye on Earth を利用することに合意した点です。UNEP-Live は、

UNEP の過去のアセスメントに含まれる環境に関する情報や知識を整理し、アクセス可能にしているウェブ上のプラットフォームです。

情報源が多様であるほど、Eye on Earth の有用性は高まるでしょう。異なるソースからの地図や情報をドラッグ・アンド・ドロップで組み合わせるだけで、新たな発見が生まれます。ヨーロッパの海洋における船舶の交通データと EEA の海洋保護区域の地図を Eye on Earth のウェブツールを使って簡単にすばやく組み合わせたと、保護区域の真ん中を通過している船舶が非常に多いことが明らかになりました。このことによって、認識が高まり、起こり得る損害を一層調査する必要性が実証されたのです。

ひよっとすると、最も画期的なものは「Watches」と呼ばれるアプリケーションかもしれません。Watches によって、誰でも環境を観察し、発見したことを共有できるのです。すでに Noisewatch、

Airwatch、Waterwatch は、スマートフォンにダウンロードしたり、パソコンで利用したりすることが可能で、ユーザーがどこにようと分析結果を送信できます。人々がそこを訪れるかどうかの判断材料となるような、地元のビーチの水のきれいさや、空気の清浄度、特定の地区におけるラッシュ時の騒音の大きさなどを投稿することもできます。一般市民が Eye on Earth や EEA のサイトからスマートフォンに騒音計をダウンロードし、計測値を送信することによって、都市や国は特定の環境における騒音の程度を判断することができ、その地域の生活条件の改善方法に関する理解を深めているのです。今年中には、Naturewatch を利用して、植物や鳥類、動物が在来種であるか侵入種であるかを報告できるようになります。

共有こそ、すべてです。私たち皆が必要とする健全な環境を支えるべく、世界規模での知識基盤を拡大・強化するための必要条件です。Eye on Earth は、この共有を実現するでしょう。



# アフリカの チャンスに賭ける

## 問題点

炭素市場は著しい成長(世界全体で2010年に1,420億ドル)を遂げているにもかかわらず、そこからアフリカに向けられている投資は非常に少ない。アフリカ大陸におけるクリーン開発メカニズム(CDM)パイプラインの登録プロジェクトはわずか2%で、中国、インド、ブラジルといった国々に後れを取っている。これは憂慮すべき傾向である。なぜなら、カーボンファイナンスは、住民の多くが安定したエネルギー供給を得られない大陸において切望されている、クリーンエネルギーへの投資を促す重要なツールとなり得るからである。しかし、アフリカにおいてこれらのプロジェクトを実現する能力と資金が限られているため、結果的に取引コストが上昇し、アフリカをハイリスクと捉え、途上国に存在する多くの機会に気づかない投資家の関心も限られてしまうのである。

## 解決策

UNEPは2009年に「アフリカ炭素資産開発ファシリティ(ACAD)」を立ち上げた。これは、アフリカの金融部門が日常の融資活動にカーボンファイナンスを取り入れる方法を理解できるように促すことによって、アフリカの炭素市場の持つ可能性を引き出し、クリーンエネルギー投資への資金の流れを改善するための訓練を提供することを目指すものである。

## 影響

ACADを通じてUNEPは、「アフリカ銀行業カーボンファイナンス投資フォーラム」やサハラ砂漠以南のアフリカにおける地域のワークショップを通して、金融機関の従業員250人以上にカーボンファイナンスの上級訓練を提供している。訓練を受けた銀行員の一部は現在、CDMパイプラインで独自のプロ

「起業家精神は  
市場を変えることができますが、  
エコ起業家精神を支持する声は、  
アフリカをはじめとする多くの国々で  
依然として弱い状況です。  
民間部門のスキルを向上させ、  
エコ起業家精神のコンセプトを  
商業金融や投資の主流に  
組み込むことが、  
アフリカが有する豊富な  
再生可能エネルギーと  
気候緩和の可能性を認識する  
カギとなり得るのです」  
ブリジット・バーネット  
(ネドバンク CSR ディレクター)

プロジェクトを行っており、学んだ知識を活かしてプロジェクトを進めたり、炭素バイヤーを探したりしている。ACADもまた、これまでに229,427ドルをアフリカで行われている15件のプロジェクトに投じ、それらのプロジェクトがCDMプロジェクトのサイクルを通じて進展し、金融閉鎖へと向かうよう支援している。こうした財政補助は、他のプロジェクト開発者の評価基準となる目立った手本を示すという形で、能力開発に役立っている。ACADの支援を受けているプロジェクトのひとつはすでに登録されており、支援プロジェクト全体で年間約200万トンもの温室効果ガス排出量を削減することになるだろう。さらにACADは、アフリカ最大規模のスタンダード銀行のヨハネスブルク本店においてシニアエコノミストの配置換えを行い、同銀行のプロジェクト・ファイナンス、電力・インフラ、投資銀行業務の3つのチームにおいてカーボンファイナンスの知識を築き上げた。これにより、銀行のニーズに特化したトレーニングが可能となり、CDMプロジェクトへの融資が増加している。

## サポート

ドイツ連邦環境省 (BMU) が「国際気候イニシアティブ」を通じて行っている。

ウェブサイト:<http://www.acadfacility.com/>



ナイジェリア有数のエネルギーソリューション提供企業である Oando Plc 社は、投資企業の Alitheia Capital 社と提携し、液化石油ガス (LPG) の商業化を目指す画期的なベンチャービジネスに取り組んだ。Alitheia 社は ACAD によるいくつかのカーボンファイナンス・トレーニングに参加し、のちに ACAD から受け取った助成金を活用して CDM プロジェクトへの登録を果たし、炭素バイヤーとして認定された。LPG は家庭内で使用可能な、よりクリーンで効率の良い燃料で、森林減少率を抑え、屋内での煙の吸入を減らす。さらに、地元の小売業者の収入増加にもつながるだろう。



**カミラ・トゥールミン**  
**(CAMILLA TOULMIN)**  
 国際環境開発研究所 (IIED) 所長

# 人生は40から!



UNEPは1972年に誕生し、現在と未来の世代のために環境を保護・改善するという任務を担ってきました。発足時の宣言で「人類は、無数の方法とかつてないほどの規模で環境を変える力を得た」と謳っており、実際にこの人新世という時代における40年の歩みの間に、事実やテクノロジー、世界の捉え方に大きな変化がもたらされました。ストックホルムで国連人間環境会議が開催された年に38億人だった人口は現在70億人に、1バレル3.50ドルだった原油価格は100ドルを超えています。同じ年に実現したニクソン米大統領の訪中は、のちに起こる大きな地政学的変化を象徴するものでした。

70年代前半は、現代の環境活動が始まった時期でもありました。ローマクラブが発表した画期的な『成長の限界 (Limits to Growth)』が引き起こした議論によって、「フレンズ・オブ・ジ・アース」と「グリーンピース」が誕生したので



© UNEP



「40年間で多くの事実が  
変わってきています。  
エネルギー消費の絶対値は  
倍増しましたが、  
単位GDPあたりで見ると  
エネルギー強度は低下しました。  
世界の一人あたりGDPは  
2倍以上になり、  
貧困の中  
(一日あたり1.50ドル以下)で  
生活する人々の割合は  
50%から25%に半減しました。  
しかし、賃金労働者から  
資本のある投資家まで  
収入には大きな差があり、  
不公平さも拡大しています」

す。私が2004年から所長を務める国際環境開発研究所 (IIED) は、ストックホルム会議のスローガン「かけがえない地球 (Only One Earth)」を考案した経済学者のバーバラ・ウォードによって、1971年に設立されました。似たような立場にある多くの人々と同様に、私は1970年代初めから現在にかけて、専門家としての訓練やキャリアを積んできました。私たちには問題とその潜在的要因について共通の認識があるのですが、より持続可能な地球を作るという点で、いまだ十分な進歩を遂げていません。今後10年間は、根拠を整理し、進歩を妨げる利害について議論するための一層の努力が必要です。

この40年間、UNEPは国連システム内で環境問題への関心を維持させつつ、急速に変化する情勢についていかなければならず、困難な道のりを歩むことを余儀なくされてきました。1972年の頃には多くの人々が、政府には十分な情報と洞察力があり、自身の目先の利益のみを追求する企業とは異なり、より大きな公共の利益を目指した判断を委ねられると信じていました。概して科学に競合するものではなく、NGO (= 非政府組織) も国連システム内ではほとんど支持基盤としての地位を有していませんでした。現在では、多くの政府が日単位や週単位で活動しており、優れた企業活動が10年、20年先を見据えていることは明らかです。科学界からの望ましくない証拠はぞんざいに片付けられ、NGOは規模も数も急成長しています。

40年間で多くの事実が変わってきています。エネルギー消費の絶対値は倍増しましたが、単位GDPあたりで見るとエネルギー強度は低下しました。世界の一人あたりGDPは2倍以上になり、貧困の中 (一日あたり1.50ドル以下) で生活する人々の割合は50%から25%に半減しました。しかし、賃金労働者から資本のある投資家まで収入には大きな差があり、不公平さも拡大しています。

1972年には、中国はまだ大部分が農村で、文化大革命から抜け出そうとしている最中でした。インドとパキスタンでは、収穫量の多いさまざまな種類的小麦や大麦が普及して、日常的に食糧不足や飢饉が起きていた状態から常に収穫が余る状態へと変化し、農業において“緑の革命”技術の初めての影響を経験し始めていました。その頃、ノーマン・ボーローグ氏は、収穫量を増やす新たな方法が必要になるであろう40年後においても賞賛されることとなる、品種改良の取り組みを発表しました。2007年から2008年にかけての食料価格や物価の急騰は、基本的穀物の世界供給がいかに逼迫しているか、また世界市場における不足によって貧困層がいかに打撃を受けるかを示しました。一方で、最近のいくつかの研究によって、温室効果ガス排出量を抑え、生態系サービスを維持する必要性を考えると、作物生産のさらなる増加によるトレードオフは難しいことが明らかになっています。





陰に立ち、30キロメートルも離れたところからの信号をキャッチして、羊の鳴き声をバックにオフィスと通話することができます。電池の残量が少なくなれば、ソーラーパネルで充電します。

70年代の冷戦から、80、90年代の西欧諸国の優勢の時期を経て、今日のより均一で複雑かつ多極的な世界に至るまでの間に、国際政治と世界の認識も大きく変わりました。『成長の限界』は発表当時、広く非難されましたが、結果的にはそこに記されていた見通しはかなり正確であったという認識が高まりつつあります。ヨハン・ロックストロム氏の地球の境界に関する研究により、限界の所在や、私たちの科学の不確実性についての議論に再び火がつけました。また、地球温暖化や海洋酸性化が限界値を超えることによって壊滅的な影響を受ける可能性を考え、“安全なスペース”の必要性も議論されています。

温室効果は1972年には潜在的脅威として古くから認識されていましたが、現在のような切迫感を伴うものではありませんでした。主な環境危険要因は、大気汚染（現在は大幅に改善された酸性雨など）、オゾン層破壊（現在は安定）、水質および利用可能性（特にアフリカではいまだ改善の余地あり）でした。私たちは、ノートパソコンや携帯電話、ファクスのない生活を送っていたのです。

その後、情報や金融のつながりが急速に密接になったことにより、貿易と金融取引の驚くべき成長と通信網の充実が実現し、通信網の持つ力は近年起こった“アラブの春”で証明されました。

私が30年前にマリで初めてフィールドワークを行った時、滞在していた泥で作られた小屋から、最も近い電話がある場所まで6時間かかりました。その電話回線も、調子が良い日には首都バマコからの通話で外界と接触できるという不安定なものだったのです。現在は、マコノ・デンベレの葉が折り重なった木

さらに今では、経済モデルや基礎的前提に対する疑問も増えています。環境は、経済にとって追加された付属部分でしたが、より深く組み込まれた基本要素へと少しずつ変わってきたのです。これも、市場の失敗に対処すべく、環境資産・サービスに適切な価格をつける必要性を論証した、ニコラス・スターン氏、パバン・スクデフ氏、アマルティア・セン氏、ジョセフ・スティグリッツ氏の功績です。

IIEDの研究者であるデビッド・ピアス、アニル・マーカンジャ、エドワード・バービアは、1988年に『新しい環境



経済学——持続可能な発展の理論 (Blueprint for a Green Economy)』を出版しましたが、経済界の主流ではほとんど取り上げられませんでした。現在は、UNEPやその他の組織のおかげで、グリーン経済のためのツールについて、また財政政策や調達政策、景気を刺激するグリーン投資基金などを策定するうえで政府が果たすべき役割についても、広く議論されています。一部の政府は、国内総福祉のための代替措置の検証を始めました。これらの措置は今や、各国のニーズや優先事項に応じて考案されるべきです。マリヤモザンビーク、マラウィのためのグリーン経済は、カザフスタンやカタール、コロンビアのそれとはまったく異なるのです。

UNEPはこの激動の数十年にわたり、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約=CITES)」や、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」(世界気象機関と共同)、「国連グローバル・コンパクト」(国連開発計画、国連難民高等弁務官事務所などと共同)、「ミレニアム生態系評価(MA)」(世界資源研究所、世界銀行、国連開発計画と共同)などのように、他の組織と協力して有意義な取り組みを主導・支援してきました。常に順調に進んできたわけではありません。私の分野では、砂漠化に対する安易で大きなアプローチを何年にもわたって支持し続けたことで、広大な砂丘が田畑や村々を飲み込み、乾燥地

帯の管理の複雑さと学ぶべき有益な教訓をわかりにくくしてしまいました。UNEPは専門分野に合うべき独立した事務局と共存する必要があったため、リオ条約との関係には浮き沈みがありました。

1992年に開催された最初の地球サミットであるリオ会議がUNEPの若々しい新たな時代の到来を示すものだとすれば、リオ+20会議は持続可能性の実現の難しさをより慎重に評価する場となるでしょう。40年を経て、私たちは、人間と制度の特徴を組み合わせると反対方向に進んでしまう様子をより一層明確に認識することができます。人間は、時に深く協力し、無欲になれる一方で、強欲で個人主義で目先のことにとらわれ、出世主義的な行動を示すこともあります。動物的な感性や本能こそが、その大きな理由・裏付けのように思われます。国や世界の統治システムというのは、公益のために、このような身勝手さを含むものなのです。しかしながら、実力のある個人や国家は、そのような集団的企業を阻止することができません。10年以上も前に持続可能な開発に対する公約と行動の不一致について警鐘を鳴らしたコフィー・アナン氏は、私たちの対応を「少なすぎる、小さすぎる、遅すぎる(too few, too little, too late)」と評したのです。

リオ+20会議の背景として、UNEPは1992年以降の良いニュースと悪いニュースにスポットを当てた『環境変化の記録(Keeping Track of Our Changing Environment)』を発行しました。内容は多岐にわたります。再生可能エネルギーへの投資は急増していますが、太陽光と風力は依然として世界全体のエネルギー供給のわずか0.3%に



すぎず、地球上の5人に1人は今なお電氣を利用できずにいます。食糧生産は45%増加しましたが、およそ10億人が食糧不足の状態にありながら、15億人は肥満で、すべての食料の3分の1は捨てられるか無駄になっています。将来的には、策を講じる余地は一層なくなっていくでしょう。資源がますます枯渇していく地球で、私たちは、資源の真の価値とさまざまな行動のコストを正しく反映する価格を設定しなければなりません。それは各国政府の協力によって初めて、実現可能になるのです。UNEPは、他の組織と連携して、現在の行動がもたらす結果を明確に示し、現在と未来の世代のために環境を保護・改善することによる共通の利益を認識するよう各国とその国民に呼びかけるという、極めて重要な役割を担っています。





# テクノロジーに 照準を定める

## 問題点

気候変動の影響に適応しつつ、温室効果ガス排出量を増やさずに経済成長と社会的発展を実現するため、途上国は先進技術を利用できなければならない。高コスト、輸出入制限、政府の不十分な政策・規制、さらには技術を使いこなし維持する経験と知識の不足など、速やかな先進技術の導入を阻む障害は大きい。これらすべては、気候に配慮した技術の急速な普及に役立つ可能性のある投資を活用する取り組みを妨げかねない。ゆえに、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の途上締約国には、技術ニーズ評価（TNAs）として知られている、各国ごとの技術ニーズの評価を行うことが推奨されている。

## 解決策

2009年末に発足した技術ニーズ評価プロジェクトを通じて、

UNEPは36カ国において、気候変動に立ち向かううえで必要な最も緊急性が高く影響力の大きい技術の特定と、これらの技術の利用を妨げる市場と貿易の障壁の分析を支援している。また各国は、これらの障壁を克服すべく、それぞれの政策、制度、財政面のオプションを検討し、「国家技術行動計画」の整備を進めている。

## 影 響

UNEPの支援を受け、地域センターは現在、要求に応じて各国を訪問し、現地支援を行っている。また、オンラインヘルプデスクを開設し、質疑応答や情報提供のほか、国のレポートの見直しを促進している。さらにUNEPは、国連開発計画（UNDP）やその他の組織と協力して「Climatetechwiki」のウェブプラットフォームも開発しており、これによって金融・エネルギー企業は適応・緩和技術に関する幅広い情報を入手することができる。およそ15カ国が、技術ニーズ評価と国家技術行動計画の準

「セネガルにとって  
TNAプロジェクトは、  
国内のクリーン技術の現状を  
展望する良い方法です。  
わが国は、多くの部門における  
計画やプロジェクトの実現に  
極めて役立つツールとなり得る、  
詳細な“技術行動計画”を  
策定したいと望んでいます。  
またTNAプロジェクトによって、  
“国としての適切な緩和行動 (NAMA)”  
と“国別適応行動計画 (NAPA)”  
の整備も一層促進されるでしょう」

**Mass Ndour**

(TNAコーディネーター) &

**Mbaye Diagne**

(プロジェクトコンサルタント)、

**セネガル**

備に向け、専門技術を開発してきた。また、すでに7カ国が導入を希望する重点技術のリストを作成し、技術行動計画の整備を進めており、この計画がリストにあげた技術をそれぞれの国において実施する際に役立つだろう。さらに21カ国が2011年のトレーニング・ワークショップに参加する予定だ。この21カ国は、進行中のTNA活動に関する情報を収集するウェブプラットフォーム、「Tech-action」をすでに実施した国々の経験から学ぶことになるだろう。各国が技術ニーズを明確に表明できるよう支援することにより、このプロジェクトはそれらの国々における技術移転をペースアップさせ、その妥当性を強化している。

## サポート

地球環境ファシリティ信託基金およびTMA ノルウェー。

[www.tech-action.org/](http://www.tech-action.org/); [www.climatetechwiki.org/](http://www.climatetechwiki.org/)



セネガルでは、国家技術ニーズ評価と技術行動計画の整備に向け、国家プロジェクトコーディネーター1名とチームリーダー2名がトレーニングを受けている。また、利害関係者の技術計画への参加機会を大幅に拡大した制度的枠組みが確立されている。セネガルは、技術の優先度に関して合意に達しており、現在はそれらの技術を獲得する際の障壁について検討しているところである。



## 曲げられる太陽電池 (Bendy Solar Cells)

現在、自宅で電力を供給しているのと同じ太陽電池でできている壁紙で寝室を飾ることを想像してみてほしい。紙に印刷可能でありながら電気も通す軽量の太陽電池が開発されたことで、今やその可能性に大きな期待が寄せられている。マサチューセッツ工科大学 (MIT) の研究者たちが、未処理のコピー用紙に太陽電池を印刷する際に利用した技術は、太陽電池の製造コストを大幅に削減する可能性がある。

## 太陽光の街灯で電力網にエネルギー供給 (Solar Street Lamps Feed Energy to the Grid)

あまり目立つことのない街灯が、電力網に再生可能エネルギーを供給する風力タービンや太陽光発電所の仲間になりつつある。全面に太陽電池を取り付けた街灯は、道を照らす際に消費するエネルギーよりも多くのエネルギーを太陽光から発生させられることを、英国において検証中だ。すでに、ナショナル・グリッド社に電力を供給している。デンマークのオーフスに本拠を置く Scotia 社が開発した「SunMast」は、日中は太陽光から発電して電力網に供給する。そして夜間は、逆に電力網から電力を引いて照明に利用するのだ。



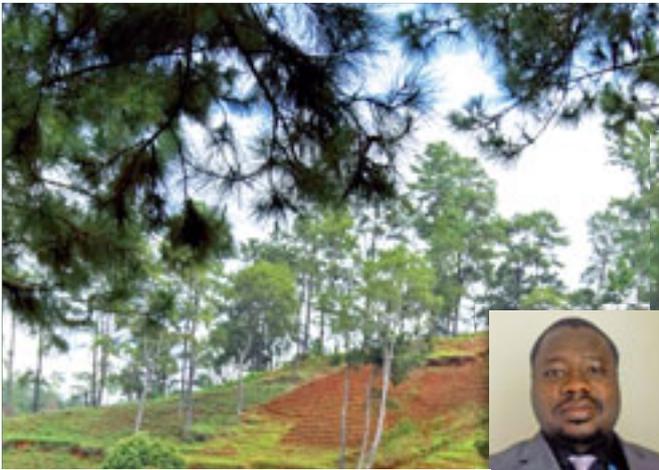
## 砂漠に森林を (Bringing Forests to the Desert)

環境活動家の夢物語に聞こえるだろうが、近い将来、巨大な温室が世界の砂漠に出現し、新鮮な飲み水や食糧、燃料をもたらすかもしれない。この「サハラ緑化プロジェクト」は、砂漠地帯に緑のオアシスを造ることを目指すもので、ヨルダンの紅海に面する町、アカバにパイロットプラントを建設する契約を締結している。プロジェクトチームはノルウェー政府から資金提供を受け、2012年に20万平方メートルの敷地でパイロットプラントの建設を始める予定だ。

## 電気自動車用の空気電池 (Air battery for electric cars)

電気自動車を所有する際の最大の難点は、走行距離に対する不安、あるいは充電が目的地までもたないかもしれないという心配だ。標準的な電気自動車を使用するリチウムイオン電池は、大きすぎるうえ、160キロメートル (100 マイル) を走行できないことが多い。IMB社は今回、根本的な問題を解決したことで、800キロメートル (500 マイル) 走行可能な電池の生産が実現するかもしれないと主張した。これにより、電気自動車もガソリン車と競い合うことになるだろう。この電池はリチウム空気電池として知られ、理論上、リチウムイオン電池の1,000倍ものエネルギー密度を有する。すでに、一部の研究のプロトタイプが実際に使用されており、アメリカの4つの国立研究所や事業パートナーが提携するIBM主導の「Battery 500」の一環として、2013年までに本格的なプロトタイプを完成させ、2020年頃までには一般向けの電池も完成する予定だ。





サンデー・A・レナード (SUNDAY A. LEONARD)  
主任科学者特別補佐



ジョセフ・アルカモ (JOSEPH ALCAMO)  
UNEP 主任科学者



# 優先順位を決める

国の内外を問わず、政策立案者たちは、自分たちでおそらく対応可能な量を超える問題を抱えているため、優先順位をつけることに忙殺されています。しかし、グローバルな環境問題のうち最も緊急の注意を必要とするものを、どうやって決定すればよいのでしょうか？

次々と出てくる大気や陸環境、水圏の変化に関する新たな科学的研究結果の中で最も重要なものはどれか、またそれらの変化が社会とどう関わっているのか、どうすればわかるのでしょうか？ UNEPの答えは「予見プロセス」、すなわち新たに出現した環境問題を特定して順位付けする、体系的なアプローチです。

このプロセスで使用する「新たに出現した」という言葉は、科学界ではすでに非常に重要であると認められているものの、政策立案者の間では十分に配慮されていない問題を意味します。新し

「ここで紹介したのは、  
UNEPの予見プロセスで  
明らかになった21項目の  
切実な課題のうち、  
5項目にすぎません。

このリストは、  
取り組むべき問題を  
決定するためのものでは  
ありませんが、  
今後数年間の  
政策立案の優先順位を  
考えるうえで、  
大いに参考になるものです」

い科学的知見、急速な影響の増大、認知度の上昇、新たな対処法に起因するものであれば、その問題は「新たに出現した」と判断されます。

プロセスでは、世界中から集まった22名の優れた科学者からなる予見委員会で活発な討議が行われ、問題をあらゆる角度から検討し、その重要性和適時性を批判的に考察しました。そして、ここで作成された予備リストについて、さらに世界中の428名の科学者がさまざまな意見を述べました。

こうして生まれたのが21項目の優先課題リストです(27ページの表参照)。ほとんどの問題は、食糧確保、水問題、生物多様性、廃棄物管理といった持続可能性のテーマに分類できますが、これらのテーマに広く及ぶ問題もあります。そのような分野横断的な問題は、個々のテーマや分野の枠を超えて考えることが重要であるという、委員会の強い信念を反映しています。

以下に、そのいくつかを挙げてみましょう。

## グローバルな持続可能性の 課題に対する ガバナンスを調整する

現行の国際環境ガバナンス制度は、複雑に入り組んだ多国間協定と合わせて20世紀に作られたもので、21世紀の持続可能性の課題に対処するには適さないようです。解説者の中には、持続可能性への移行に必要な代表性と説明責任に欠けると考える人もいます。また、政府間の意思決定を効率化することにより、現行制度の有効性を早急に向上させるべきだと考えている人もいます。どんな制度がより効果的であるかはわかりませんが、官民のパートナーシップから市民団体の連合まで、さまざまな新しいガバナンスのモデルを検討する必要があります。

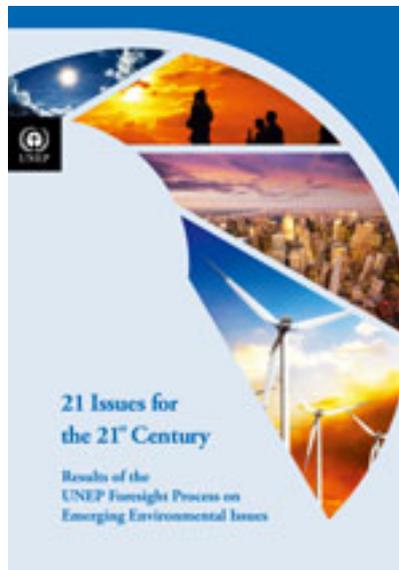
## 21世紀に合わせて 人間の能力を変える： グローバルな 環境問題への対応と グリーン経済への移行

社会はこれまでも多くのグローバルな環境問題に直面し、粘り強さと創意工夫によって多くの解決策を見出してきました。新たな問題が生じている今、解決策を見つけて実行したり、急成長するグリーン経済を支えたりするのにふさわしい能力を社会が備えているかどうかは問題です。とりわけ、グリーン部門の技術格差を埋め、持続可能性の仕事をうまくこなすべく教育機関を新たにすることに重点を置く必要があります。グローバルな環境変化により優れた対応ができる管理者を育成し、持続可能性の課題に一層効果的かつ統合的な方法で取り組めるよう研究を一新しなければなりません。

## 壊れた橋： 科学と政策を再び結びつける

社会がグローバルな環境変化に立ち向かおうとする場合、強力な科学や知識基盤に裏付けられた戦略と政策が必

要です。しかし多くの人は、政策と科学の世界のつながりは不十分、あるいは悪化さえしており、この“壊れた橋”が解決策の開発を妨げていると考えています。意思の疎通をはかり、科学情報を入力しやすくするなど、この壊れた絆の根本原因を改善すれば、科学者が社会のニーズにうまく対応できる雰囲気が生まれるでしょう。政策立案者はもっと多くの情報を得ることができ、一般市民は証拠に基づいた政策の恩恵を受けられるようになります。



## 社会の転換点？ 環境に対する 人間の行動に急速な 一大変革を引き起こす

社会科学的研究における新たな発見により、有害な人間の行動を公共政策によって、比較的短期間により前向きな方向へ向ける方法がわかってきました。たとえば、多くの国において、喫煙に対する一般市民の姿勢が一世代の間に、おしゃれなものから健康に対する深刻な脅威に変わってしまいました。このような見識を、現在、破壊的な環境変化を引き起こしている消費習慣を変え

るためにも適用できないでしょうか？

それを実現するには、どのような公共奨励策——経済、情報、抑制——が最も効果的なのでしょう？ 国際環境機関は、持続可能な消費に着手する各国政府やその他の関係者を、どのような形で支援できるのでしょうか？

## 環境変化の 新たな側面が引き起こす 人口移動に取り組む

大量の人口移動は昔からあることですが、今では、気候変動やその他のグローバルな環境変化の新たな要因による影響がますます増大していると、一部の学者は考えています。バイオ燃料の生産拡大など、グローバルな環境変化を抑制するための政策さえ、人口移動を助長する一因となっている可能性があります。今後の“環境移民”の数は数億人とも推定されていますが、この数字はまったくあてにならず、用いる定義によって異なります。正確な数字はともかく、環境変化が人口移動を促す（とりわけ）重要な要因になりつつある危険性は高く、社会はこのような事態に備えておくべきです。

ここで紹介したのは、UNEPの予見プロセスで明らかになった21項目の切実な課題のうち、5項目にすぎません。このリストは、取り組むべき問題を決定するためのものではありませんが、今後数年間の政策立案の優先順位を考えるうえで、大いに参考になるものです。

予見プロセス報告書の全文は、以下のサイトでダウンロードできます。

[www.unep.org/publications/ebooks/ForesightReport/](http://www.unep.org/publications/ebooks/ForesightReport/)

## 謝辞：

本稿で取り上げた問題の詳しい内容については、UNEP予見委員会、および「UNEP予見エクササイズ2011」の参加者にお世話になりました。

「UNEP予見プロセス2011」による、21項目の新たに出現したグローバルな環境問題ランキング

ランキング*	問題点
1	グローバルな持続可能性の課題に対するガバナンスを調整する
2	21世紀に合わせて人間の能力を変える： グローバルな環境問題への対応とグリーン経済への移行
3	90億人の食糧の安全と確保に関する新たな課題
4	壊れた橋：科学と政策を再び結びつける
5	社会の転換点？ 環境に対する人間の行動に急速な一大変革を引き起こす
6	水陸間の相互作用に関する新たな見識：管理パラダイムの転換
7 **	環境に配慮した再生可能エネルギーシステムの実現を促進する
7 **	気候変動への緩和・適応に関する新たな課題：予期せぬ結果への対処
7 **	保全を超えて：生態系から経済に至るまで、すべての協議事項に生物多様性を組み入れる
10	必要以上に大きなリスク？ 新たな技術や化学物質のリスクを最小限に抑えるための新たな取り組みの必要性
11	都市の持続可能性と回復力を向上させる
12	新たな土地需要の急増：国内外の新たな重圧に対応する
13	崩壊の可能性がある海洋系に必要な総合的海洋ガバナンス
14	廃棄物を一変させる：差し迫る戦略鉱物の不足問題の解決と、電気電子機器廃棄物の防止
15	途上国の内水域における劣化への迅速な対応
16	頻発する異常気象に見られる気候変動の兆候への取り組み
17	原子炉の廃炉に伴う環境への影響
18	忍び寄る変化と差し迫る限界への対処に関する新たなコンセプト
19	沿岸生態系：適応ガバナンスで高まる重圧に立ち向かう
20	環境変化の新たな側面が引き起こす人口移動に取り組む
21	氷河の後退の影響に対処する

\* このランキングは、討議を重ね、400名以上の世界中の科学者による投票結果を考慮したうえで、UNEP予見委員会が採点したものである。

\*\* 同点のため同順位。



**フェリックス・ドッズ  
(FELIX DODDS)**

ステークホルダー・フォーラム事務局長、  
第64回国連年次 DPI/NGO 会議議長

# かけがえのない地球

私たちの世代は無責任だった——未来の世代はきっと、そう判断するでしょう。彼らは1992年から2012年までを失われた20年と見なし、この20年間により持続可能な世界のための基礎を築くことができたはずなのに、と考えるでしょう。ところが私たちは、先進国において持続不可能な消費パターンを拡大し、それを途上国に輸出して、世界の環境や貧しい人々にますます悪影響や破壊的な影響を与えてきました。何が問題なのかわかっており、その答えもほぼわかっていました。しかし、それを展開して必要な措置を講じることができなかったのです。

リオ+20において私たちは、これまでと異なる経済路線を歩むことを約束しなければなりません。「グリーン経済」という言葉は一部の人々の間で論議を呼んできましたが、この言葉のおかげで、やっと経済問題が協議されること

になったのです。私はグリーン経済を、持続可能性と人間、公平性、公正性を中核に据えた経済への正しい移行プロセスと見なすべきだと考えています。

生態系の危機と金融危機には、明確な類似点があります。銀行や金融機関は、利益を独占し、損失を社会に振り向けました。私たちは地球の自然資本に対して、同じことをしているのです。現在の生活スタイルは、地球の他の地域や未来の世代から、取り返しのつかないペースで自然資本を奪っています。では、リオ+20では何ができるのでしょうか？

持続可能な開発目標 (SDGs) の策定が、コロンビアとグアテマラの政府から提議されています。SDGsとミレニアム開発目標 (MDGs) を一体化して、2015年以降のひとつの枠組みを作ることが、リオ+20の成果として不可欠

でしょう。一方、モナコ政府が主催した会合では、SDGsのひとつは海洋に注目すべきだと提案し、「海洋の資源や空間に依存しているが、今後も経済、社会、環境サービスを提供し続けるために、また恵まれないコミュニティの生活水準を向上させるために、早急に統合し、持続可能性を実現する必要があるすべての部門」に呼びかけています。その他の分野としては、エネルギー、生物多様性、食糧確保および栄養、水、都市化、持続可能な消費・生産などがあります。これらの目標は、あらゆる地域に当てはまるもので、「アジェンダ21」と「ヨハネスブルグ実施計画」に基づいて策定されなければなりません。

アジェンダ21とヨハネスブルグ実施計画は、合意を得ているにもかかわらず、実施するための資金不足がすでに大きな問題となっています。リオ+20を成功させるには、持続可能な開発に

基づく経済への移行に出資すべく、リオの資金を活用しなければなりません。

ヨーロッパでは金融取引税の導入を支持する意見が増えており、ユーロ圏ではそれが実施されるかもしれません。金融取引税は、各国政府が財政を立て直し、現在の問題を引き起こした張本人たちから資金を取り戻せるようにする可能性があり、必要な移行プロセスを支えるためにしっかり利用されるべきです。

昨年9月、モーリス・ストロング氏が「地球債」の設置を提案しました。「我々は今後、民間資金を活用し、地球債の購入によってグリーン経済への投資機会を提供すべきです。そして、その収益を途上国の持続可能な開発プロジェクトに投資するのです」。

サイモン・ザデック氏は、政府系ファンドの「サンティアゴ原則」を修正し、持続可能な開発の基準を盛り込むよう提案しています。総額4兆7,000億ドルに上るこれらのファンドを持続可能な開発に向ければ、非常に大きな影響を与えることが可能です。

格付け会社の格付けシステムに持続可能な開発の基準を盛り込むよう促すことも、企業や政府の活動を変えるうえで大きな効果をもたらすでしょう。

また昨年、国連総会では、英国の保険会社、アヴィヴァ社と他50社が、リオ+20では「企業の持続可能性に関する条約」の制定を支持すべきだと提案しました。この条約に基づいて、企業は持続可能性の影響を報告し、報告を行わない場合はその理由を説明する、という義務を負うことになります。すでに各国政府や利害関係者の支持を集めているこうした条約では、さらに踏み込んで、責任や透明性と説明責任の原則を定めるべきでしょう。

リオ+20の他のおもな任務は、持続可能な開発のための制度的枠組み

への取り組みです。UNEPは40年もの長きにわたり、世界的な環境活動団体としての働きをしつつ、環境に関する法的枠組みの構築に協力してきました。予算が不十分なうえ、各国政府の政治的意思もない状態でしたが、非常に献身的なスタッフのおかげで何とかやってきたのです。今後は、UNEPを世界環境機関(WEO)に格上げし、すべての環境協定をひとつの組織にまとめるなどして、今日の世界の諸問題に取り組めるよう強化していかなければなりません。

**「昨年9月、  
モーリス・ストロング氏が  
“地球債”の設置を  
提案しました。  
“我々は今後、  
民間資金を活用し、  
地球債の購入によって  
グリーン経済への投資機会を  
提供すべきです。  
そして、  
その収益を途上国の  
持続可能な  
開発プロジェクトに  
投資するのです”」**

およそ20年を経て明らかになったことは、国連持続可能な開発委員会(CSD)が機能していないということです。CSDは2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」以降、その活動計画を実施していません。ひとつの大胆かつ重要な提案として、新たに生じる問題に対処するため、「持続可能な開発に関する国連総会理事会」を創設すべきです。

科学的基盤が細分化される危険性については、「持続可能な開発に関する政府間パネル」を設置し、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」や「生

物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)」、その他の今後設置される科学パネルを統括することで打開できるでしょう。さらに、統合モデリングやシナリオ策定に取り組み、意思決定者にわかりやすい情報を確実に提供するとともに、新設の「持続可能な開発理事会」に報告することも可能です。

持続可能な開発は、それぞれの地域において実現されるものです。ゆえに、あらゆるレベルの政府機関で持続可能な開発に関する審議会を強化・再建・新設し、持続可能な開発の実現や、モニタリング、新たなアイデアの原動力をもたらすパートナーシップを構築しなければなりません。

1992年のリオ会議における成功のひとつは、情報入手、市民参加、環境司法へのアクセスを謳った「環境と開発に関するリオ宣言第10原則」についての地域協定がヨーロッパで策定されたことです。リオ+20は、たとえば情報へのアクセスに法的強制力を持たせた地域協定の確立などを通して、各国政府があらためて第10原則へのより具体的な取り組みを約束する出発点になり得るでしょう。

抜本的改革が必要です。しかも、40年もかけるのではなく、また一国だけで行うのではなく、今後10年以内に世界中で行う必要があります。ロバート・ケネディ上院議員は1968年に、次のように述べました。「改革が訪れようとしている——我々が賢明であれば、その改革は穏やかに行われるだろう。我々が関心を持てば、情け深いものになるだろう。我々が幸運であれば、成功するだろう。しかし、我々の意志に関係なく、改革は訪れる。我々は改革の性質に影響を与えることはできるが、その必然性を変えることはできない」。持続可能な社会、責任ある市民、説明責任のある政府を基盤とした世界を作るために、力を合わせようではありませんか。

このページに掲載したのは、持続可能な開発に関して調べる際の参考になるウェブサイトへのリンクである。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

## 地球サミット

### リオ+20

[www.uncsd2012.org/rio20/](http://www.uncsd2012.org/rio20/)

1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED）から20周年、2002年にヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）から10周年を記念して、2012年6月20～22日にブラジルでリオ+20会議が開催される。

### 2012年国連持続可能な開発会議

[www.facebook.com/UNRioplus20](http://www.facebook.com/UNRioplus20)

2012年の国連持続可能な開発会議の交流サイト。

### 国連経済社会局

[www.un.org/en/development/desa/index.html](http://www.un.org/en/development/desa/index.html)

国連経済社会局（DESA）とその前身機関は50年以上にわたり、世界各国が経済、社会、環境問題に対応できるよう支援している。

## 持続可能な資源&開発

### UNEPとグリーン経済イニシアティブ

[www.unep.org/greeneconomy/](http://www.unep.org/greeneconomy/)

UNEPのグリーン経済イニシアティブ（GEI）は、世界の20カ国以上の政府にさまざまな助言サービスを提供している。グリーン経済イニシアティブは、しっかりした経済研究と政策分析への重点的な取り組みを基盤として、さまざまな活動を行っている。

### 国際持続可能な開発研究所（IISD）

[www.iisd.org](http://www.iisd.org)

IISDは技術革新、パートナーシップ、研究、情報通信を通じて、世界中の持続可能な開発を支持している。

### ミレニアム開発目標達成基金（MDG-F）環境&気候変動部門

[www.mdgfund.org/content/environmentandclimatechange](http://www.mdgfund.org/content/environmentandclimatechange)

環境の持続可能性に関するミレニアム開発目標7（MDG7）の達成に熱心に取り組み、とりわけ持続可能な開発の原則を国の政策やプログラムに盛り込み、環境資源の損失を食い止めることを目指している。

### 21世紀のための再生可能エネルギー政策ネットワーク（REN21）

[www.ren21.net](http://www.ren21.net)

REN21は、世界がすみやかに再生可能エネルギーへの移行を実現できるよう、国際的なマルチステークホルダーのリーダーを集めて活動している。また、気候変動、エネルギー安全供給、開発、貧困削減に取り組んでいる先進国および途上国のニーズを満たすため、再生可能なエネルギーを推進している。

### 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）

[www.irena.org](http://www.irena.org)

IRENA加盟国は、再生可能エネルギーの非常に大きな可能性を認識し、世界各地における再生可能エネルギーの急速な開発と普及の促進に尽力する国際機関を共同で設立した。

### 持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）

[www.wbcd.org/about.aspx](http://www.wbcd.org/about.aspx)

WBCSDは先進的な考え方を持つ企業のCEOを中心とした組織で、世界の経済界に刺激を与え、ビジネス、社会、環境のための持続可能な未来の創造を目指している。

### 国際環境開発研究所（IIED）

[www.iied.org/](http://www.iied.org/)

1971年に著名な経済学者で政策顧問のバーバラ・ウォードによって設立された、環境と開発を結びつけた初の組織である。

### イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会（ICLEI）

[www.iclei.org/index.php?id=about](http://www.iclei.org/index.php?id=about)

持続可能な開発を公約した1,220を超える地方自治体の連合組織。

### 持続可能なエネルギーのための金融イニシアティブ（SEFI）

[www.sefi.unep.org/](http://www.sefi.unep.org/)

SEFIは、複雑かつ急速に変化するクリーンエネルギー技術市場への投資を計画・管理するのに必要なツール、支援、世界的ネットワークを投資家に提供している。

### エネルギー・気候・持続可能な開発に関する

UNEP リソ・センター

[www.uneprisoe.org/](http://www.uneprisoe.org/)

UNEP リソ・センターは、世界のエネルギー計画・政策に環境と開発の側面を組み込むというUNEPの目標を支援している。

### UNEP 持続可能な資源管理に関する国際パネル

[www.unep.org/resourcepanel/](http://www.unep.org/resourcepanel/)

世界の資源管理への総合的取り組みを開発するため、2007年に設立された。

### UNEPのエネルギー関連のウェブサイト

[www.unep.org/themes/energy/](http://www.unep.org/themes/energy/)

世界および地域レベルでエネルギーの生産・利用が環境にもたらす影響に取り組む、UNEPのおもな活動に関する情報を掲載している。

### 国連環境計画（UNEP）誕生40周年

[www.unep.org/40thAnniversary/](http://www.unep.org/40thAnniversary/)

UNEPの設立40周年を祝って、これまでに行われたおもなイベントや協議、経験などを、当時の写真と共に特集しているウェブサイト。

# 数字にびっくり

**13%**

世界のエネルギー供給のうち、再生可能エネルギー源から生成されたものの割合。

——UNEP『環境変化の記録: リオからリオ+20まで (Keeping Track of our Changing Environment: From Rio to Rio+20)』

**1972**

国連人間環境会議 (ストックホルム会議) が開かれ、UNEP が設立された年。UNEP は現在、グローバルなリーダーシップを発揮し、環境保護のパートナーシップを推進している。

**2%-5%**

サハラ砂漠以南のアフリカの農村地域において、電力を利用している人口の割合。これに対し、タイでは98%である。

——UNEP 金融イニシアティブ (2012年)

**66%**

1998年以降にサハラ砂漠以南のアフリカで発電されたすべての電力のうち、再生可能エネルギー源から生成されたものの割合。

——UNEP 金融イニシアティブ (2012年)

**40%**

世界の人口のうち、現在、海岸線から100キロメートル以内に住む人の割合。

——UNEP『ブルーワールドのグリーン経済 (Green Economy in a Blue World)』

**30%**

世界の魚種資源のうち、乱獲、枯渇、あるいは枯渇から回復しつつあるものの割合。

——UNEP『ブルーワールドのグリーン経済』

**400万**

世界全体で環境災害によって1年間に死亡する子供の推定人数。

——UNEP 年次報告書

**120億**

UNEPの「10億本の木キャンペーン」によって、「地球のための植林財団 (Plant for the Planet Foundation)」に正式に活動を引き継ぐまでに世界中に植えられた木の本数。

——UNEP 年次報告書

**131億**

2050年までに排出が予想される世界全体の廃棄物の量 (単位:トン)。現在よりも20%増加すると予想されている。

——UNEP 年次報告書

**85%**

サハラ砂漠以南のアフリカの農村地域において、エネルギーをバイオマスに依存している人口の割合。

——UNEP 金融イニシアティブ (2012年)

**30,000%**

1992年以降の太陽光エネルギー供給量の増加率。——UNEP『環境変化の記録: リオからリオ+20まで』



# 地域から実践する



**コンラッド・オットー＝ツィンマーマン  
(KONRAD OTTO-ZIMMERMANN)**

イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会  
(ICLEI) 事務局長

リオ地球サミットで画期的な「アジェンダ21」（“地球規模で考え、地域から実践しよう”）が採択されてから20年が経ち、世界の人口は55億人から70億人に増加しました。ストックホルム会議（1972年）ではまだ仮定の話であり、リオ会議（1992年）では兆候が垣間見られたにすぎなかった多くの問題が、今日では急速に現実のものとなりつつあります。これらの21世紀の問題に立ち向かうには、UNEPの組織を強化して、持続可能な開発に関するすべてのおもな利害関係者の全面的な参加を促し、変革をもたらす彼らの潜在力を活用することが最善策と言えましょう。

地方、地域、国家レベルの環境問題にとって、各国政府が極めて重要な主体であることに変わりはなく、世界レベルではUNEPが重要な役割を果たしていますが、公的部門だけで必要なすべての改革を達成することは不可能です。とりわけ、意思決定の実施と現場での活動については、市民社会と民間部門の参加が欠かせません。

2012年6月に開催されるリオ+20は、他に類を見ない世界会議の場で持続可能な開発の問題に取り組める、めったにないチャンスです。世界が直面している深刻で複雑な、かつ互いに絡み合った諸問題に取り組むには、すべての関係者が協力しなければなりません。そうして初めて、地球に今すぐ必要な変化を生み出すチャンスが与えられるのです。そのためには、関連するフォーラムの中でも特にUNEPを強化することに、地方自治体組織（LGO）の協力が必要となります。

LGOは環境問題において大きな力を持っているため、国際協定の実施を支援したり、政策を立案したりするだけでなく、最終的には世界の共有財を保護することも可能です。それぞれの地方政府はその地域でしか活動できませんが、グローバルなLGOを通じて提携し協力すれば、積み重ねられた影響力は非常に大きくなります。UNEPを強化し、有意義な形でLGOの参加を得ることで、国連とその加盟国はその

莫大な影響力を活用すべきなのです。

1992年の国連環境開発会議(UNCED)で採択されたアジェンダ21には、「主たるグループの役割の強化」というセクションが含まれていました。アジェンダ21で認められている9つの主たるグループとは、企業・産業、子ども・若者、農業者、先住民、地方自治体、NGO(=非政府組織)、科学技術コミュニティ、女性、労働者・労働組合です。

主たるグループの参加によって、さまざまな国連の会議において実のある議論が行われるようになり、協議の場で関係者の意見を表明することができるようになりましたが、現在の構造では限界があることも明らかです。実際のところ、この9つの主たるグループはそれぞれまったく性質が異なり、構成人員、能力、役割、与えられた権限などもさまざまですが、国連ガバナンスにおいては平等に扱われています。

9つのグループのうち、地方自治体には、国または州の憲法で認められた権力によって、一定の地域と人々を統治するという独特な性質があります。地方自治体は、住民や地元の問題に最も近い政府機関なのです。通常、地方自治体には、土地の利用および開発計画、建築許可、道路・公共交通、水と公衆衛生、エネルギーなど、地域社会に直接関わる問題を扱う権限が委託されています。それらを積み重ねれば、地方自治体はグローバルな環境問題に適切な影響を与えることができます。地方自治体の専門知識や視点を統合し、よりの確に世界的な環境政策の立案に関連させるべきでしょう。

地方自治体はLGOとして、国内でも地域内でも、また世界的にも団結しつつあります。個々の地方自治体は各地域の問題に重点的に取り組みますが、LGOは地域社会に関連のある国際問題に精通しているため、地域と世界の政策立案者をつなぐ仲介役となることが

できます。住民に最も近い政府機関であり、たいてい民选的に選出される地方自治体は、地元住民が抱える問題を一番よく知っていたり、それらの問題を最初に見つけたりすることが多いのです。

またLGOは、何百という都市や町、郡からの情報の蓄積にも協力しているので、世界の注目に値する話題にスポットを当てることもできます。世界の人口の半分以上が都市に住んでいるため、都市部も環境問題の発生源になっています。たとえば、世界全体の温室効果ガス排出量のおよそ80%は都市部によるものなのです。

「いくつかの環境危機の影響を真っ先に、あるいは最も直接的に受けるのは、地域社会です。ゆえに、それらの問題を確実にとらえるためには、環境アセスメント、早期警戒、議題の設定に関する国際的な議論の場において、地方自治体からの意見に耳を傾けなければなりません」

今日の都市は、中身を搾り取り、資源を消費させるシステムとして設計されており、多くの場合、環境的に不健全な形で組織されています。都市密度が低いと、何をするにも長い距離を移動しなければならず、インフラの不整備によって人々は市内の移動にしばしば車を利用します。都市密度を高く設計すれば、徒歩や自転車、公共交通機関などの、より環境に配慮した交通手段が可能となるでしょう。このような都市化は今に始まったことではありませんが、都市化の速度も規模も高まりつつある中で、世界的な問題として浮上りつつあります。1950年には都市部の人口は世界全体の3分の1足らずでしたが、2050年までには世界人口の3分の2を上回ることになるでしょう。

いくつかの環境危機の影響を真っ先に、あるいは最も直接的に受けるのは、地域社会です。ゆえに、それらの問題を確実にとらえるためには、環境アセスメント、早期警戒、議題の設定に関する国際的な議論の場において、地方自治体からの意見に耳を傾けなければなりません。さらに、地方自治体は早期警戒において積極的な役割を果たすことができます。これは都市の観測所ネットワークを通じて実現できるでしょう。このネットワークは、世界環境を調査する権限を有する世界の環境当局というUNEPの役割の中で、UNEPの“都市センサー”となり、新たな問題や脅威を報告することができます。

通常、地方自治体の環境担当部門は、地元の環境問題やその取り組みについて熟知しているものです。LGOやその関連機関は、このような地域社会の知識拠点と、世界の知識拠点であるUNEPとをつなぐ役割を担うことができます。この知識を基盤とし、また多国籍環境協定(MEAs)の実施という地方自治体の大きな能力を土台として、LGOはUNEP理事会に参加するなど、世界的な環境政策の立案により全面的に関わっていくべきでしょう。これを実現する方法については、詳細な提案がいくつも作成されています。

UNEP強化のための提案のひとつとして、MEAsの実施を自主的に検討するメカニズムの構築が挙げられています。このようなメカニズムを構築する場合には、組織内にLGOも組み込まなければなりません。

2012年6月に開催されるリオ+20は、LGOの全面参加など、必要かつ望ましい変革を実現する場を提供するものです。現在の持続不可能な流れと環境への脅威に立ち向かうために必要な、グローバルな目標の達成を望むなら、すべての関係者が効率的に協力することが必要です。

ダリル・ハンナ

***Daryl  
Hannah***

「……ジャガイモから  
柿、ザクロ、  
パッションフルーツに  
至るまで、  
彼女はさまざまな  
農産物を  
栽培している」

「汚染を引き起こす化石燃料経済に手を貸したくないだけ」と話す女優のダリル・ハンナは、たしかにほとんどの人よりも前から、炭化水素を排出するという悪い習慣をやめようと努力し続けている。この20年間、彼女は化石燃料を使わずに生活してきた。ごくわずかの持続可能なバイオ燃料で、愛車のクラシッククーペ“シボレー・エルカミーノ”を運転するのがお気に入りだが、その毒性は「食卓塩とメープルシロップの間くらい」と強調する。彼女は、モルディブのソネバフシにある高級リゾート会社、シックスセンスが開催した環境シンポジウム「スローライフ」の会場で、本誌のインタビューに答えてくれた。そこへ来るためには、当然ながらジェット燃料を燃やす必要があり、化石燃料を利用せずにするのは生活の一部だけであることを、彼女は率直に認めている。「旅行などがあるから、もちろん完全に締め出すことはできないわ」とダリルは言う。「でも、それは特定の分野に限るようにしているの。私が化石燃料を使わないというのは、ある程度までは使わないという意味なのよ。彼女は旅行のためにカーボン・オフセットを購入しているが、同じシンポジウムでリチャード・ブランソン卿がクリーンな航空燃料の開発計画の概要を説明したため、最終的には旅行についても使わない分野に含められる日が来ることを期待できそうだ。

映画『スプラッシュ』や『キル・ビル』のスター、ダリルが育ったのはシカゴの中心街に建つ高層ビルの47階で、本人いわく、そのために「世間との関わりがなく、あまりにかけ離れてしまい、学校では問題だらけだった」。そこで両親は、ダリルが7歳から17歳になるまで毎年、コロラド州のロッキー山脈で行われるサマーキャンプに2カ月間、彼女を送り込んだ。その自然の中で「自分の軸を見つけた」と彼女は言う。

そして1991年、ダリルは自分のライフスタイルを「見直す」ためにロッキー山脈へ戻り、炭素排出ゼロの家を造った。そういうものが流行になる、ずっと前のことだ。彼女は古い駅馬車の駅舎を修復し、周囲に土盛りをして断熱性を高め、毒性のないリサイクルの再生資

材を利用し、太陽熱の単純利用を最大限に活かしている。さらに、太陽電池パネルを取り付けて、必要な電力をほぼすべてまかなっている（予備として、持続可能なバイオディーゼル燃料で動く発電機がある）。

水は泉から引き、廃水は有機栽培農園で再利用している。ダリルは11歳からベジタリアンであるため、この農園でジャガイモから柿、ザクロ、パッションフルーツに至るまで、さまざまな農産物を栽培しているのだ。トイレはコンポストトイレで、テレビはない。究極は、もともとそこにあった苔に覆われた石（ときどき水やりをする）で、家の中でソファがわりに使っているのだ。

「20年前には、ちょうどいい品物やサービスを見つけるのが難しかったのよ」とダリルは言う。「だけど、ここはとても快適。光熱費は少なくすむし、みんなが素晴らしいと言ってくれる。なかなか離れられないわ」。ハリウッド・スターの基準から見ると、この屋敷はとても小さいが、彼女はこれ以上大きなものはいらないと言う。「トイレが19カ所もあるような家はいらないわ。等身大の家が好きなの」。

家の外でも、ダリルは持続可能な生活をするにしている。自宅と車に使用するバイオディーゼル燃料は、地元のレストランの廃棄油から作られるものだ。「自分のバイオ燃料を誰が作っているか、どうやって作られ、加工されているか、きちんとわかっているわ」と言う彼女は、「トイレを借りたことはあるけれども」、最後にガソリンスタンドを訪れたのがいつだったか思い出せないそうだ。彼女のもう1台の車、“キル・ビル・トランザム”はアルコールで走行できるように作り直されている。

ダリルは多くの環境問題について運動しており、6年足らずの間にさまざまなデモで3回も逮捕されているが、こう主張する。「自分自身から始めるというのは、とてもいい考えだわ。化石燃料を使わないことは、地球にいいだけでなく、自分にもいいことなのよ」。

# 2012年3月12日～13日 「第2回アジア太平洋気候変動適応フォーラム」 バンコクにて開催

## 2nd Asia-Pacific Climate Change Adaptation Forum 12-13 March 2012 in Bangkok, Thailand

～ Mainstreaming Adaptation in Development: ADAPTATION in ACTION ～

現地レポート by 公益財団法人 地球友の会



昨年10月の大洪水で延期されていたアジア太平洋気候変動適応フォーラム(Asia-Pacific Climate Change Adaptation Forum)が、3月12日～13日、バンコクの国連会議センター(UNCC)にて開催されました。本フォーラムは、気候変動への適応を開発の主流とするための最新の成果と革新、チャンスと挑戦を共有する最適の場です。2度目となる今回は、アジア太平洋地域約60カ国から政府代表者、研究者、地方自治体、メディア、民間団体など800名以上が参加し、「ADAPTATION in ACTION: 開発における適応政策の主流化」をテーマに協議しました。

第2回アジア太平洋気候変動適応フォーラム公式サイトはこちら(英語) → <http://www.asiapacificadapt.net/adaptationforum2012/>



会場:バンコク 国連会議センター(UNCC)

参加方法:事前登録制(無料)

主催:アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)\*、アジア気候変動適応知識地域プラットフォーム(AKP)

後援:アジア工科大学/UNEPアジア太平洋地域資源センター(AIT-UNEP RRC.AP)、ストックホルム環境研究所(SEI)、国連環境計画(UNEP)、地球環境戦略研究機関(IGES)、日本環境省、アジア開発銀行(ADB)、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

\*アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)とは…国連環境計画(UNEP)が推進する世界適応ネットワーク(GAN)が有する4つの地域適応ネットワーク(アジア太平洋、西アジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ)の一つで、2009年10月に設立された。日本環境省、SENSA(Swedish Environment Secretariat for Asia)、アジア開発銀行(ADB)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)の支援のもと、UNEP、地球環境戦略研究機関(IGES)、アジア工科大学/UNEPアジア太平洋地域資源センター(AIT-UNEP RRC.AP)等により運営されている。IGESは、AIT-UNEP RRC.APとともに、APAN 地域ハブの共同運営を行っている。

### フォーラムの概要

内容	狙い
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適応に関する知識、事例、経験の共有</li> <li>● 参加者間の交流、ネットワーク作りの促進</li> <li>● 国・地域と地方の適応イニシアティブの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知識を適応活動につなげる</li> <li>● 適応政策決定のガバナンス</li> <li>● 事例からの洞察——経験から学ぶ</li> </ul>



自分のファーストネームの頭文字の列に並び、名前入りのバッジを受け取る。

### フォーラム・レポート ①

#### オープニング

(UNCC ESCAPホールにて)

“When the Flood Came”——昨年バンコクを襲った大洪水のドキュメンタリーフィルムで開幕。スウェーデン環境省気候変動担当大使、日本環境省大臣官房審議官、UNEP環境政策実施局(DEPI)局長や、青少年代表としてネパールの



学生活動家などのスピーチを通して、気候変動適応の必要性、取り組むべき課題など今回のフォーラムの狙いを明確にする。アッヘム・シュタイナーUNEP事務局長が映像でメッセージを送る場面もあり、「お互いの試みや経験から学び、計画を実践につなげましょう」と呼びかけた。



#### 全体会議 (UNCC ESCAPホールにて)

フォーラム参加者が一堂に会し、気候変動適応活動における実践からの洞察、適応政策決定のガバナンスについて共有して、知識を行動につなぐ方法を探る。パネリストの発言の後、会場からの質問に答え、積極的な意見交換を図っている。2日間で計4回実施。



#### パラレルセッション

(UNCC 各ミーティングルームにて)

公的・民間両部門の幅広いテーマ別に部屋が分かれ、「国際合意とイニシアティブ」、「国の政策、戦略、プログラム」、「地方自治計画」、「民間セクターの戦略・責任・貢献」、「災害マネジメントと気候変動適応」、「若者と適応」等、20以上のセッションの中から選んで参加する。両日とも午前、午後1回ずつ、計4回。各セッションとも第一線の気候科学者、適応専門家、開発計画者がパネリストを務める。政策、プログラム、計画に焦点をあて、事例を探る。知識の共有に続き会場全体の対話形式で討議され、終盤に近づくと白熱していく。日本からは、JICA、慶応大学、茨城大学、IGES、国立環境研究所などの専門家がパネリストとして参加した。

#### パラレルセッション 個別レポート

#### パネル4 「民間セクターの戦略・責任・貢献」

出席者60名程度。パネリストは、Disney、Nike、HP、HSBCなどのコンサルティングを務めCSR Asia創設者のひとりでもあるRichard Welford氏など5名。民間企業はどんなCSR活動をしているか？それは



本来の目的を全うして実際に成果を出せているか？「利益を生みつつ持続可能な発展に貢献する」という永遠のテーマに、ではどうすれば両立できるのか、多くの企業が活動しているにも関わらず適応が進展していないとすれば今の活動は本当に正しいのか、まず行動の意味を理解すべきなど、各国の実業家、企業・団体の政策決定者の間で活発に意見が交わされた。



**マーケットプレイス** (ESCAPホール前にて)  
 持続可能な開発に貢献する適応活動を紹介するスペース。国際組織を中心に30以上のブースでパネルを展示。ビジターに対してそれぞれのスタッフが個別に説明する。

**ティーブレイク** (ESCAPホール前にて)  
 会議の合間にコーヒー、果物などでリフレッシュ。一息つきながら他の参加者と交流を図ったり、マーケットプレイスの展示を見回りながら知識を深めることができる。



**フィルムフェスティバル**  
 (UNCC ESCAPホールにて)  
 フォーラムに先駆けて気候変動に関するオリジナルフィルムを募集。1日目の会議終了後、入賞した3作品の授賞式が行われた。



**ランチ** (UNCCレセプションエリアにて)  
 ビュッフェスタイルで、タイフードを中心に色とりどりの料理が並ぶ。隣の人と自己紹介し合い、お互いの活動について語り合える情報交換、ネットワーク作りに最適の場。初日、地球友の会のメンバーは、オープニングでスピーチをした青少年代表Dipeshさんと同席。適応活動がさかんといわれるネパールの若者の意識の高さをうかがわせた。2日目は偶然にもオープニングで流れた“When the Flood Came”の監督Heland氏と居合わせ、当会カメラマン興奮さみ。



サンドイッチなどの軽食、フルーツ、スナックが揃う。プレミアムコーヒーがおいしい。

フォーラム参加者の声



セキュリティ

入口前で守衛さんに参加するイベント名を伝え、建物に入るとセキュリティチェック。さすが国連…。



ショップ

国連グッズはここで。  
 ボールペン100パーツ〜  
 (1パーツ=約2.7円)。

国連という機関に触れるのは2005年の名古屋で開催された愛・地球博の国連館以来ですが、そのときのテーマ「多様性の祝祭ーみんな違う、それが世界」を、まさに今回のフォーラムで実際に感じることができました。マイクを平等に廻し、意見を尊重し、共に考える。価値観、役割は違えど同じ星に生きていることは変わらない事実。そんなことを感じ、たくさんの学びを得た経験でした。

株式会社budori 有村

人間の干渉に起因する極端な気候変動 (Climate Change) を、目の前にいる人が実際に経験している。いま、動かなくてはいけない。もはや、目先の利益だけを考えるわけにはいかない。持続可能でなければ、結局生き残れない。そのリアリティーを自分と直接的にリンクして再認識できることが、このフォーラムへ参加する最大の利点だと思う。

地球友の会 宮本

日本で普通に生活をしているとほとんど感じるなどない、さまざまな気候変動に関する問題に対して熱く意見が交わされる様子は、見ていて圧倒されるものがありました。口論ではなく議論をしようとしている姿勢は、皆が同じ方向を向き問題が改善されることを願っている証拠だと感じました。また是非参加したいです。

株式会社budori 秋本



参加記念グッズ

特製カレンダー、資料CD、UNCCメモ帳、鉛筆、布製エコバッグ(印字メッセージには数種類があり、写真は“The CLIMATE is never right for inaction”。

気候変動適応の方法は一つではなく、私たちのチャレンジは終わることはありません。しかし、世界中でシェアできる経験や知識は確実に増えていきます。参加者の情熱を目の前にして、そのエネルギーが地球上でひとつの流れとなれば、目標は必ず達成できると確信するフォーラムでした。今回は日本からの参加が少なかったですが、私たちの社会の経験や知識もアジア太平洋地域の持続可能な発展に貢献できるはずだと考えます。次回からはひとりでも多くの人がこの場で新しい挑戦とその成果を共有し、その実現に近づけることを願っています。

\*公益財団法人 地球友の会・UNEP公式機関誌の日本語版発行やUNEP地球環境情報展など、UNEPの広報活動をしています。

UNEP情報サイト <http://www.ourplanet.jp/>

# 幕張メッセの 環境への取り組み



幕張メッセは、1989年のオープン以来、年間平均の来場者数が500万人を超える日本を代表する複合コンベンション施設として、シーテック、セミコン、フードックスなど世界的規模の国際見本市のほか、国際会議やイベント、コンサートなど、さまざまな種類の催事が開催されています。

幕張メッセを中心に整備が進められてきた幕張新都心では、「職・住・学・遊」が融合した未来型の国際都市を目指したまちづくりが行われており、ホテルやオフィスビル、商業施設、マンションなどの整備が進んだ結果、現在では、居住人口2万4千人、就業人口5万1千人の街に成長しています。新都心のまちづくりを支え、魅力を高める大きな特色として、街の統一性を保つためオフィスビルや看板に規制を加え、使用するデザインや色を決めていることや、電柱の地中化、地域冷暖房システム、下水処理水の活用など、地域として環境に配慮した取り組みが行われていることがあげられます。

幕張メッセにおいても、周辺施設とともに、自社で熱源を持たない地域冷暖房システムの導入や、高度処理された下水処理水をトイレの洗浄水としてリサイクル利用するなど、環境に配慮した取り組みを行っています。

幕張メッセから排出されるゴミは、個々のイベントに関連して発生するものを除いても年間1,000tを超えるため、分別を徹底し、減量化や再資源化を図っています。また、施設内照明のダウンライトをはじめとする白熱電球のLED化や蛍光灯ランプ化、展示場の照明のセラミックメタルハライドランプ化、施設内に設置している自動販売機のECO対応型への切替え、不要な照明の消灯など、施設全体による省エネ・節電対策の実施や、トイレの手洗いを自動水栓式にして無駄な水の利用を削減する節水対策の実施などを通じて、資源やエネルギーの有効活用に留意しながら環境負荷の軽減に努めています。

幕張メッセでは、このような環境対策に取り組むとともに、CSR（企業の社会的貢献）の一環として、2008年9月より、国連環境計画（UNEP）による「地球環境情報展」の開催に協力しており、地球温暖化問題の広報活動を支援しています。

今後も、幕張メッセでは、施設内のカーペット更新時に、リサイクル材を使用したカーボンオフセット商品を採用するなど、環境エコロジー対策や省エネ対策などに取り組むとともに、幕張新都心の中核施設として、周辺の関連企業との連携をより一層密にし、地域経済の活性化に寄与してまいります。



下水処理水を新たな「水資源」とし  
施設内水洗トイレ用水等に再利用している



国際会議場2階に常設展示している  
[UNEP 地球環境情報展]

# 持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

**Aiming at sustainable society**

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

**Canon** キヤノン株式会社

**KIRIN** キリンビール株式会社

 **杉田エース株式会社**

 **T&D** T&D保険グループ  
 太陽生命  **DAIDO** 大商生命  T&Dフィナンシャル生命

 **東急不動産**

 **TORAY** 東レ株式会社

 **NITTO DENKO** 日東電工株式会社

 **JAL** 日本航空

 **JPR** 日本バレットレンタル株式会社

 **BAYER** バイエルホールディング株式会社

 **FUJIFILM** 富士フイルム株式会社

 **MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED** 三菱製紙株式会社

 **MUFG** 三菱東京UFJ銀行

 **JTUC** 連合

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

 **INQVEX** インキューベクス株式会社

 **株式会社 エッチアールディ**

 **TOSHIBA** 株式会社 トーシンコーポレーション

 **budori** 株式会社 budori



「私たちは、グリーン経済  
について共通の理解を  
深める必要があります。  
リオ+20が私たちを、  
そのような理解に  
近づけてくれるかもしれません」  
フレドリック・ラインフェルト  
FREDRIK REINFELDT  
スウェーデン首相



「ゆえに私たちは、  
グリーン経済という  
目標を達成するため、  
莫大な資金を投資  
しているのです」  
ムワイ・キバキ  
MWAI KIBAKI  
ケニア大統領



「ブラジルにとって欠かせない  
重要な資産である  
クリーンエネルギーを揺るぎないもの  
にするため、全力を尽くすつもりです」  
ジルマ・ルセーフ  
DILMA ROUSSEFF  
ブラジル大統領



「私たちはこれまで、よりクリーンな  
エネルギー源の利用について多くを  
語ってきました。今日、低炭素経済へ移行する  
という公約と決意をあらためて断言します」  
ジェイコブ・ズマ  
JACOB ZUMA  
南アフリカ大統領

## 1972-2012: 人間と地球の ために

[www.unep.org/ourplanet](http://www.unep.org/ourplanet)

[www.unep.org/gc/gcss-xii/](http://www.unep.org/gc/gcss-xii/)

[www.unep.org/40thAnniversary](http://www.unep.org/40thAnniversary)

